GLOBAL DIALOGUE

6.1

グローバル・ダイアログ：国際社会学会ニューズレター

年間4回16カ国で刊行

気候変動の政治

ハーバート・ドセナ

南アフリカの暴力的民主主義

カール・フォン・ホルツ

連帯経済

ポール・シンガー

オルタナティブな協同組合

>インド最古の労働者協同組合
>モンドラゴン協同組合事業
>ギリシャの反仲買人運動
>アルゼンチンの回復企業
>世界の終焉？資本主義の終焉？

ラテンアメリカの資本主義的な採取・搾取

>新採取・搾取主義への反発
>メキシコの採取・搾取主義と良き生活の論争
>メキシコのコモンズ闘争
>アルゼンチンの新たな採取・搾取主義

追悼

>ウラジーミル・ヤドフ, 1929–2015

MAGAZINE

GD 第6巻 / 第1号 / 2016年3月
www.isa-sociology.org/global-dialogue/

International Sociological Association

>編集部より

環境主義と暴力的民主主義

科学者が気候変動について議論するとき、地球の大気温度の上昇による悲惨な結果を（洪水や台風、溶ける氷河、コミュニティの大規模な崩壊など）厳しく忠告することで行うものである。科学者は気候変動を否定する者たちと彼らの強力な協力者たち、もしくは民衆運動の失敗に焦点を当てて気候変動の政治を討議するが、世界のエリートたちの間での争いは看過してきた。ハーバート・ドセナは過去4年間にわたって国連気候変動枠組条約の内容を『グローバル・ダイアログ』に載せてきた。最近の論考では、パリでの会議(2015年11月30日～12月11日)の協力関係者の間での変化を指摘している。その変化は、会議場を牛耳る保守的な勢力を緩和させようとするのをあきらめたエリート開拓者の中で見られた。エリートは路上に集まった過激論者たちと協力する可能性を見出した。なお依然として、もっともらしい誓約とは別に、パリ会議からは世界を救うための真剣な前進の兆候はほとんどみられない。

今季号ではカール・フォン・ホルツ氏のインタビューを特集する。彼は反アパルトヘイト運動の経験が豊富な一流の社会学者である。インタビューのなかで、アルフ・ニルセン氏に南アフリカの「暴力的民主主義」と非白人居住地域での社会福祉サービスの整備を巡る争いを語る。他にも、暴力についての論考がある。マリステッラ・スヴァンパ氏と彼女の同僚はラテンアメリカを荒らしている新しい *extractivist economy* (採取・搾取主義経済)について説明する。採掘や鉱油のメガ・プロジェクトから大豆製品生産のアグリビジネスまで、資金に飢える国家から奨励され、収益に渇望する多国籍企業により実行されている。また、拡大する中国経済の貪欲な欲求に刺激されている。アルゼンチン、メキシコ、エクアドルからの論考には土地、水、空気の保護を求める社会運動の強い反発にどのようにこのプロジェクトに対抗したかが示されている。

我々はまたインド、ギリシャ、スペイン、アルゼンチンの協同組合についての論考を掲載する。この論考には、協働組合がどのように生き延び、何に費用が掛かるのかという内容が記されている。資本主義に代るものは協同組合なのか。それとも、レズリー・スクレア氏の主張するように資本主義への順応なのか。ポール・シンガー氏は紛れもなく協同組合運動に関する優れた理論家で活動家の1人だ。彼はブラジル政府の連帯経済局事務局長である。『グローバル・ダイアログ』のなかのインタビューから、シンガー氏が非現実的な予言者ではないことは明らかだ。彼にとって協同組合とは貧困層が自らの暮らしを支える手段なのだ。

最後にウラジーミル・ヤドフに5つの贈り物がある。彼は、昨年この世を去ったソビエト社会学のパイオニアであり、ソビエト秩序の限界に挑んできた人物である。彼はポスト・ソビエト社会学論争の主要な人物であり続けた。彼は生涯頭の切れる国際主義者であった。また、1990年から1994年にはISAの副会長であった。学生や同僚からとても愛されており、彼との別れはとても悲しまれている。

今季号からフアン・ピオバーニが『グローバル・ダイアログ』のスペイン語翻訳をマリア・ホゼ・アルバレースから引き継ぐ。我々はフアンを快く受け入れ、マホと彼女のチームの4年間の献身的な奉仕に感謝する。（翻訳: 横田 昌希）

>『グローバル・ダイアログ』は16カ国語に翻訳されており ISA websiteで閲覧・ダウンロードできます。
>寄稿の送付先: burawoy@berkeley.edu

ハーバート・ドセナ
気候変動の交渉を研究。パリ・サミットで彼が見た環境運動家らの政治同盟の変化について分析する。

カール・フォン・ホルツ
学者で活動家。南アフリカの抗議運動の政治的動向について分析する。

ポール・シンガー
学者、政治家、社会派知識人。ブラジルで連帯経済を実施した経験とその理論の構築について振り返る。

GD

『グローバル・ダイアログ』はSAGE出版社の助成金を受けて発行しております。

>編集委員会

委員長: Michael Burawoy.

副委員長: Gay Seidman.

事務局幹事: Lola Busuttil, August Bagà.

専門委員:
Margaret Abraham, Markus Schulz, Sari Hanafi, Vineeta Sinha, Benjamin Tejerina, Rosemary Barbaret, Izabela Barlinska, Dilek Cindoğlu, Filomin Gutierrez, John Holmwood, Guillermina Jasso, Kalpana Kannabiran, Marina Kurkchiyan, Simon Mapadimeng, Abdul-mumin Sa'ad, Ayse Saktanber, Celi Scalon, Sawako Shirahase, Grazyna Skapska, Evangelia Tastsoglou, Chin-Chun Yi, Elena Zdravomyslova.

地域委員

アラブ世界:
Sari Hanafi, Mounir Saidani.

アルゼンチン:
Juan Ignacio Piovani, Pilar Pi Puig, Martín Urtasun.

ブラジル:
Gustavo Taniguti, Andreza Galli, Ângelo Martins Júnior, Lucas Amaral, Rafael de Souza, Benno Alves, Julio Davies.

インド:
Ishwar Modi, Rajiv Gupta, Rashmi Jain, Jyoti Sidana, Pragya Sharma, Nidhi Bansal, Pankaj Bhatnagar.

インドネシア:
Kamanto Sunarto, Hari Nugroho, Lucia Ratih Kusumadewi, Fina Itriyati, Indera Ratna Irawati Pattinasarany, Benedictus Hari Juliawan, Mohamad Shohibuddin, Dominggus Elcid Li, Antonius Ario Seto Hardjana.

イラン:
Reyhaneh Javadi, Abdolkarim Bastani, Niayesh Dolati, Saeed Nowroozi, Vahid Lenjanzade.

日本:
山元 里美, 窪田 暉, 松尾　修平, 下川 裕太郎, 横田 昌希

カザフスタン:
Aigul Zabirova, Bayan Smagambet, Adil Rodionov, Gani Madi, Almash Tlespayeva, Almas Rakhimbayev.

ポーランド:
Jakub Barszczewski, Ewa Cichocka, Mariusz Finkielsztein, Krzysztof Gubański, Kinga Jakieła, Justyna Kościńska, Martyna Maciuch, Mikołaj Mierzejewski, Karolina Mikołajewska-Zając, Adam Müller, Patrycja Pendrakowska, Zofia Penza,Teresa Teleżyńska, Anna Wandzel, Justyna Zielińska, Jacek Zych.

ルーマニア:
Cosima Rughiniș, Corina Brăgaru, Roxana Alionte, Costinel Anuța, Ruxandra Iordache, Mihai-Bogdan Marian, Ramona Marinache, Anca Mihai, Adelina Moroșanu, Rareș-Mihai Mușat, Marian Valentin Năstase, Oana-Elena Negrea, Daniel Popa, Diana Tihan, Elisabeta Toma, Elena Tudor, Carmen Voinea.

ロシア:
Elena Zdravomyslova, Anna Kadnikova, Asja Voronkova.

台湾:
Jing-Mao Ho.

トルコ:
Gül Çorbacıoğlu, Irmak Evren.

メディア・コンサルタント: Gustavo Taniguti.

編集コンサルタント: Ana Villarreal.

>目次

編集部より: 環境と暴力的民主主義 2

気候変動の政治
ハーバート・ドセナ, アメリカ 4

南アフリカの暴力的民主主義: カール・フォン・ホルツとのインタビュー
アルフ・ニルセン, ノルウェー 7

>オルタナティブな協同組合

連帯経済: ポール・シンガーとのインタビュー
グスタボ・タニグチと ヘナン・ディアス・ド・オリヴェイラ，ブラジル 11

ウラルンガル: インド最古の労働者協同組合
ミシェル・ウィリアムズ, 南アフリカ 14

モンドラゴン協同組合企業: 成功と挑戦
シャリン・カスミール，アメリカ 16

ギリシャの反仲買人運動
セオドア・ラコプーロス，ノルウェー 18

アルゼンチンの回復企業
フリアン・ヘボン，アルゼンチン 20

世界の終焉？資本主義の終焉？
レズリー・スクレア, イギリス 22

>ラテンアメリカの資本主義的な採取・搾取

ラテンアメリカの新採取・搾取主義
マリステッラ・スヴァンパ，アルゼンチン 24

エクアドルの採取・搾取主義 と良き生活の論争
ウィリアム・サッチャーと ミシェル・バエス，エクアドル 26

メキシコのコモンズ闘争
ミナ・ロレナ・ナバロ，メキシコ 28

アルゼンチンの新たな 採取・搾取主義
マリアン・ソラ・アルバレース，アルゼンチン 30

>追悼：ウラジーミル・ヤドフ (1929-2015)

社会学の開示に捧げた人生
ミハイル・チェルニッシュ，ロシア 32

人間味にあふれる学者
アンドレ・アレクシーフ, ロシア 34

師匠、同僚、友人
タチアナ・プロタシオンカ，ロシア 36

個人的な思い出
ヴァレンティーナ・ウズノーバ, ロシア 38

ソビエト社会学とポスト・ソビエト社会学の伝説の人物
ゲオルク・ポゴシアン，アルメニア 39

>気候変動の政治

ハーバート・ドセナ, カリフォルニア大学バークレー校（アメリカ合衆国）ISA RC 44 労働運動 会員

パリの気候変動サミットでの路上デモ
写真: ハーバート・ドセナ

環境正義運動家にとって、気候変動を取り巻く国際的な戦いの第一線は国連気候変動会議の開催地の要塞化された壁に沿って存在する。壁の外側ではさまざまな国の「環境正義運動」や「参加者」が通りでデモ行進し「気候変動ではなくシステムの変革を!」と要求している。壁の内側では、国家公務員と企業が制度に変化がないように努めている。長年活動を続けるレベッカ・ソルニットが国連気候変動会議の前日に書いたのだが、この論考のなかで「パリの通りの人びと」と「ル・ブルジェの会議室内の人びと」に分けられ、現時点では「パリの通りの人びと」が「世界を変える力」を手にしていると述べた。

「会議室」と「通り」の間に境界を引くことは気候変動政策の傾向を理解する上で重要である。この区分には、壁の内部の人びとによる運動と、壁の外側の人びとが織りなす運動とにそれぞれが呼応する。この区分は双方の複雑な戦線を曖昧にさせてしまう。また、我々に察知されないように、一部の「会議室内の人びと」が以前と同じ状態を維持するための制度変革を提案することで「通りの人びと」に勝利しようとしているのも曖昧にさせてしまう。

>会議室内での争い

全てがそうだとはいえないが、会議室内の多くの国家公務員、企業の重役、専門家そして他の関係者は、実は制度が変化するのを妨げるために集まっていた。彼らは国の競争力の優位性や企業の収益性のみを守りたかった。そのため、気候変動を阻止する上で（必要とされる）世界資本の規制を反対してきた。彼らが実施

>>

したのは「グリーンウォッシング」や不当利得災害と考えられるもだ。

しかし権力の回廊にいる者は必ずしも全員が目先のことばかりを考えていたわけではなかった。確かに、1970年代と1980年代の初め、世界のエリートの中で特定の者は「制度を変更」する運動を起こそうとしていた。しかしそれは、資本家の精髄を変えないままにする目的であった。先進国と発展途上国出身のエリートたちが集結し、一体化されたとはいえない緩いネットワークを形成して同盟を組み始めた。それは世界規制、もしくは世界改革や世界的なコンセッションを推進させ、少なくとも資本主義の環境的矛盾に対処し、地球温暖化の最も影響を受けるところへ援助するためだった。この動きには反対意見を述べている急進的な知識人、科学者、作家、過激な制度変更を求めることで支持者を多く得ている組織が大きくかかわっていた。

ところが「制度を維持しつつの制度変更」を提案すると、改革派のエリートと自分たちの階級よりも下の人たちに気候変動反対運動の参加を勧めた人たちは、より保守的な同僚にも自らが提案した改革とコンセッションを阻止・反対させようと動きだした。その結果、1980年代の初めから改革派内の分裂は悪化し始めた。

より組織化され、頑なな保守的な反対勢力に直面したため、環境保護基金(以下、EDF)のフレッド・クラップ、アメリカのアル・ゴア上院議員、2人と同調する公務員、重役、財団の会長、専門家、先進国の活動家、発展途上国の活動家のようなポピュリスト改革主義者は、エリート層の同僚らと協力しなければ自らが提案した改革とコンセッションを守りきれないと考えた。保守勢力との協力関係を強化するために、保守派の需要を受け入れるかたちで、国内・国際規制処置を追求した。国際舞台では、彼らは先進国に放出削減目標の低い数値を課す国際協定を求め、二酸化炭素排出権取引や他の市場機構を通じて目標達成できる「融通性」をさらに高めた。また、先進諸国が膨大な資金と化学技術を発展途上国に譲渡する義務からも解放した。

このコンセッションによっても保守派の抵抗を沈められない時、より弱い誓約である2009年コペンハーゲンでの「ボトムアップ型」協定を押し進めて、さらに多くのコンセッションを与えると主張した。1990年初頭に保守派が提案していた協定と似ている。多少の修正が加わったが、パリで政府が承認したばかりの協定と基本的には同じである。

しかし、常にまたは次第にこの方針に懐疑的になっていった壁の「内側の人びと」もいた。制度を変更する試みを前進させなかったことに失望したので、先進国と発展途上国の政府の中で進歩的な考え方をする公務員、財団職員、環境保護組織の職員らは、保守派のエリートではなく「一般大衆」や「通りの人びと」と協力することでしか改革派の計画を救い出せないと考え始めた。

2010年に公開状のなかで、1Skyの管理者(後の350.orgの創設者)のビル・マッキベンは以下のように主張した。これは、再度EDFのような団体に押し切られ、保守派が気候変動緩和策の制定に失敗した時の発言である。

> *私達は草の根運動への投資を倍にする必要がある。長年にわたり草の根団体に過少投資することで、我々の政策を前進させる力が損なわれたと強く感じる。もちろんこれは一晩で完璧にできる仕事ではない。これは何年もの労力を要する。また、時間と資源に忍耐強く投資し続けるのも要する。*

このような主張は改革派内でますます反響するようになった。2013年ロックフェラー家基金による委託研究では、なぜ環境保護論者は提案を通すことに失敗し続けるのかを調査した。これは幅広い層に読まれた研究成果である。この研究のなかで有名な社会学者であるシーダ・スコチポルはマッキベンとEDFのような団体が続ける「政治内部者」の批判と本質的には同じだった。スコチポルは「幅広い市民運動」を作ろうという考えを支持した。

>通りの改革派

この方針に則して、2000年代の終わり頃には、ポピュリスト改革主義者は「草の根運動」への「投資」を倍にしてきた。過激な計画を実行する過激派グループと多少似たような団体を集めて、その団体により多くの労力、注力、資源を払うことによって行われてきた。

この団体に勝つために、改革派は過激派が「最低限」の計画の一部に強要していたコンセッションを支持するのを中断した。このように、彼らは必ずしも炭素排出取引のような市場を基盤とした規制という選択肢を原則的に反対するわけではない。だが、マッキベン、同じように考えるグリーンピース活動家、環境保護団体参加者はより直接的な「非市場」の規制を支持している。「非市場」の規制とは化石燃料製品の完全な禁止である。このことによって、化石燃料によって損害を受けた地元コミュニティに直接的な利益がもたらされる。「地下にある石油、石炭、天然ガスの維持」という提案は反資本主義の過激派によって初めて社会に広まった。

彼らは先進国を対象に高い排出規制を含めた大胆で野心的な国際協定を求めた。また、完全に炭素排出取引を廃止する規則規定を要求

>>

し、下位団体への資金転送かつ技術移転も求めた。2009年のコペンハーゲンでの誓約である「ボトムアップ」型協定にも反対した。パリで調印されたばかりのコペンハーゲン協定と内容が似ている協定にも、他の改革派に比べると非常に批判的である。

ところが、「気候保護活動」を起こすために企業や政府は「連携」し「ロビー活動」を行ったとしても、大胆な協定の締結、または規制を強化することは達成できないだろうと考えたので、彼らは穏健な改革派から分離し、学生、労働者、地方の住民、そして内部者の輪から除外されている(自ら脱退した)様々な「部外者」を組織化し連携させることへさらに注力した。この戦法で政府と企業に対抗することにしたのである。

マッキベン自身は反資本主義の立場を取ることを避けているのだが、彼はある有名な新自由主義の立案者と、長年にわたり反資本主義体制を支持する人に350.orgの理事に就任するのを勧めてきた。現地の350.orgの活動家は救いの手を差し伸ばし、石炭発電や他の汚染エネルギー計画に反対する地域社会を本拠地にした戦いを援助してきた。それは北の国だけではなくフィリピンのような国に対してでもある。

マッキベンと他の350.org活動家はパリ「人民裁判」と似たような裁判を行った。そこでは、気候保護活動に反対する「気候変動懐疑論者」と政治家に資金提供している巨大な石油会社エクソンを「起訴」した。さらに、無政府主義者や反資本主義の直接活動団体である人たちに密接に協力した。そしてサミットの最終日には大規模な市民不服従運動を行った。当日、声高に反論する穏健な改革派団体や、参加そのものを密かに辞退しようとしている改革派団体もいた。

彼らは、より過激な改革を押し進めるために他の改革派よりも強行になり、過激派団体と連携し、より対抗的な行動を取るようになっている。一方、ポピュリスト改革主義者は未だに反企業・反新自由主義の立場から反資本主義の立場に移行しようとはしない。「人民裁判」でマッキベンと同僚がエクソン社を非難していた時、ポピュリスト改革主義者は他の活動家らに追随するのをやめた。他の活動家らもエクソン社以外にも資本主義を広めることで「気候変動」に荷担する企業や政府を「人民裁判」で起訴していた。

同様に、350.org会員はサミット最終日にパリの市民不服順運動を誘導した。他の団体は参加者に凱旋門とラデファンス商業地区を代表する資本主義者と国家が、我々に敵対していると声高に伝えた。一方、350.orgが発行した文書には化石燃料会社や「悪徳資本主義者」が標的であると記されていた。市民不服従運動の当日、人手や費用が足りない無政府主義団体や反資本主義団体は "Unf*ck the system" や "Capitalism: c'est has been"と書いてある自作の小さなプラカードを掲げた。350.orgのように財政が潤っている団体は「気候変動を止めよ」や「土の中に留めよ」と書かれた巨大な2×200メートルの横断幕を揚げた。この巨大な横断幕のせいで、他の団体のプラカードが全て見えにくくなってしまった。さらに、最前列にある「気候変動ではなくシステムの変革を!」という横断幕も見えにくくなっていた。

>通りの分裂

保守派エリートに圧力をさらに加えようとする一部の改革派連合による試みによって、過激派の内部分裂を深めてしまった。この試みが実際に制度を変化させることもなかった。保守派が地球温暖化から悪影響を受けている地域社会を改善できるかもしれない単純な改革を反対したことと、ポピュリスト改革主義者が改革を守るために過激派に反対したことで、過激派ネットワークと過激組織は両極に分裂した。その結果、保守派が妨害し続けてきた改革とコンセッションの一部だけでも守り、前進させるために、普通の改革派、つまり一部の民衆中心改革主義者と手を結ぶことにした者もいた。彼らはその後、改革派ディスコースへ傾倒し次のような主張を繰り返していた。まず、気候変動の危機は世界的に資本主義を規制できなかったことに起因する。次に、資本主義体制の規制を強めることで気候変動の危機は解決されるはずである。最後に、気候変動の危機の「敵」は石油燃料会社の「悪徳資本家」や世界的な規制に反対する「悪徳エリート」だけではということである。一方、より根本的な変化を望み彼らに迎合しない者もいた。改革派がシステムを変化することで生じる恩恵を受け入れつつ、彼らは次のことを述べて改革派ディスコースの域を超えようとした。1つ目は国際的な規制が進展しない根本理由は資本主義体制に矛盾があること。2つ目は規制が強化されたことは進歩の現れかもしれないが、資本主義体制を廃止せねば問題の解決にはならないこと。そして「敵」には現状を維持するために「システムを変化」させようとする「善行資本家」と「善行エリート」までもが含まれていることである。

気候変動の戦線は国連気候変動会議の「中」と「外」だけに限られたものではない。今までも決してそうではなかった。気候変動の戦線は会議室の「内部」にもあり、会議室の「横断」もしていた。路上でも同様のことが言えよう。「通りの人びと」が「世界を変える力」をどのように築くか、もしくは築けるか、「会議室の人びと」にどのようにして打ち勝つのか、または打ち勝てるのかというのは誰が路上で勝つかによって決まるだろう。■

(翻訳: 下川 祐太郎)

ご意見・感想・質問等は Herbert Docena <herbertdocena@gmail.com> までお寄せくだ

>南アフリカの暴力的民主主義

カール・ フォン・ホルツとのインタビュー

1993年にカール・フォン・ホルツがアフリカ民族会議(ANC)の同盟デモに参加 した時。南アフリカ政治の変換期。 写真: ウィリアム・マトララ

カール・フォン・ホルツは長年にわたり政治的にも学術的にも非常に高い評価を受けてきた人物である。南アフリカで抑圧的な動きがあった頃*South African Labor Bulletin*の編集員であった。COSATU（南アフリカ労働組合会議)の政策機関であるNALEDIに勤務し、COSATU労働組合の将来委員会 (1996-7)のコーディネーターであった。最近では南アフリカ国家計画委員会の労働者代表でもあった。現在は、ヨハネスブルグのウィットウォータースランド大学の社会・仕事・開発研究所の所長を務める。彼の著書には*Transition From Below: Forging Trade Unionism and Workplace Change in South Africa*があるが、これは南アフリカが民主主義に変換する過程を分析した重要な著書である。また、マイケル・ブラウォイと*Conversations with Bourdieu: The Johannesburg Moment* (2012)を共著した。彼の最近の研究テーマには国家組の機能性、集団暴力と連帯の生活、暴力的民主主義、市民権と市民社会などが挙げられる。ホルツはISAリサーチ・コミッティ労働運動(RC44)の会員である。ベルゲン大学のアルフ・ギュンバル・ニルセンがホルツをインタビューした。長編インタビューはノルウェー社会学会のニューズレターにノルウェー語で記されている。

>>

1994年に南アフリカがアパルトヘイト政策から民主主義へ転換したことで、何十年にわたる民衆の戦いは名高い勝利を得ることで終えた。人びとは希望で満ち溢れていたように思える。「長すぎる人災から抜け出した経験からは、全ての人類が誇りを持って生活できる社会を作り出さねばならない」と新しく選ばれたネルソン・マンデラ大統領は公言した。それから数十年の月日が流れたが、南アメリカ社会の現実は非常に複雑である。新たな政治的自由があるにもかかわらず、確固とした人種主義による不平等や貧困が未だに残っている。「虹色の国」の耐え難い不平等から生じた不満は、他のアフリカ諸国から来た移民に対して外国人嫌いという一連の攻撃を生み出してしまった。社会学者らは複雑で反駁する事態をどのように理解しているのだろうか？

>南アフリカの暴力的民主主義

「逆説的で困惑させられるものが多いな」とウィットウォータースランド大学の社会・仕事・開発研究所所長で准教授のカール・ フォン・ホルツは言った。フォン・ホルツは社会学者としてだけでなく、1980年代初頭から学術の世界と活動家の世界を行き来している人物である。

フォン・ホルツはアパルトヘイト崩壊は重要だったと認識している。「我々が住んでいるのは、人種的支配、抑圧、日常的に制度化された社会システムの蛮行、権利の否認の世界である。しかし、その重圧はなくなってしまった。」また、根底には手に負えないように思える排斥の構造が持続している。ホルツによると、ほとんど変化がないというのは間違っているようだ。むしろ、今日の南アフリカでみられる変化は簡単に概念化できないようである。「政治学的にも社会学的にも、国家がどのように機能すべきか、また社会秩序がどのように系統立てられるかということをある程度概念化しようとする呪縛のようなものがある。この呪縛は西洋モダニティのせめぎ合いの中に発端がある。この概念を通して自分たちを見てみると、民主主義には到達していないという結論が簡単にでる。なぜなら、我々の社会は暴力的であり、我々の不十分さから失望に至らせるからである。しかし、私は物事をさまざまな視点から見ねばならないと思う。つまり、西洋史のなかでそのような概念がなぜ起こったのか、そして南アフリカ社会の文脈にどのように使われてきたのかを考えるべきである。」

異なる視点から見ようと試みたことで、フォン・ホルツは南アフリカを暴力的民主主義と評するようになった。暴力と民主主義は互いに矛盾する。これは欧州の国家形成をみれば真実であり、現代の南アフリカにも同様のことがいえる、と彼は記している。「ヨーロッパの社会文脈のモダニティとは、抑圧された人民による何世紀にもわたる過程での闘争を平和的に処理する方法が確立されたのだと容易に考えられる。しかし、もっと世界的な視野に鑑みれば、この過程は植民地闘争と植民地支配と同時期であったことが明らかである。植民地闘争と植民地支配はヨーロッパ諸国の発展に内在している。南アフリカでは、モダニティの経験的歴史は非常に暴力的なプロセスであった。4世紀にもわたり暴力を経験してきたのである！」

フォン・ホルツからすれば、今日の暴力は南アフリカで展開される重要な変化と密接に関連している。特に、国家領土の闘争のなかで生じた黒人エリート層の形成である。南アフリカの政治闘争の収まりは「社会経済的権利と人権に刻まれている。財産権をも保護した。今では、南アフリカの財産権は360年にわたる植民地的奪有とアパルトヘイトによって形作られているため、恐ろしいほどに人種主義的だ」と彼は記している。憲法は体系的な再分配の可能性を制限する。国家経済における国家の役割は非常に重要だと想定される。「南アフリカにおいて国家とは非常に大きな雇用主である。国家はさまざまな事業契約に相当な予算を充てられる。このプロセスの中に莫大な資源が保管され、その資源にアクセスできることがエリート層を形成するのに必須である」と彼は論じた。「権力の中に入り、権力を保持し続けるには支援者、味方、後援団体のネットワークが必要だ。全ての階層に分配できる富と資源へのアクセスがあることが政治資本を作る上で重要だ。逆に、企業家として成功するには政治コネクションが必要だ。こうして、富と政治は互いに密接に関係しているのだ。」対立グループやライバルが互いに動けなくさせようとするので、権力闘争はだんだんと暴力的な特徴がみられるようになる。「戦いはそこにあるのです。とても攻撃的な戦いが。」

南アフリカの暴力的民主主義は貧困コミュニティの抗議運動という形でその特徴がみられる。このような抗議運動は（公共サービスの不備に対する不満がよく関係しているのだが）貧困層による独自の抵抗として表されることが多い。しかし、フォン・ホルツによると抗議運動は「後援団体を組織化することで生じるエリート層の形成、資源へのアクセス、貧困層のネットワークの中に対立グループを形成する」動きからも起こると論じている。フォン・ホルツと研究班がムプラガンマ州とハウテン州のコミュニティ抗議運動を調査したところ「抗議運動のリーダー的役割の人物とアフリカ民族会議の政治ネットワークの内部者とが近しい関係であるのに気づいた。抗議運動を指導する人びとはアフリカ民族会議支部の対立グループに所属していることがよくあった。この対立グループはアフリカ民族会議支部と地域議会で権力を得ようと企んでいた」と彼は論じた。しかし、フォン・ホルツは貧民は地元の政治エリートらに操られていると言っているわけではない。「コミュニティの中には不満が本当に多い。地元の政治指導者がエリート層の一員になりたいのなら、貧困層の不満を引き出せないと

>>

社会学者のカール・フォン・ホルツ。2014年のトラブルと呼ばれる非白人居住地域コミュニティの抗議運動にて。写真: ウィリアム・マトララ

いけない。こうすることで、貧民も発言権を得て貴重な資源にアクセスするために指導者を利用する。だから、後援者という役割はエリートだけに与えられたものではない。貧困層が主張するためのものでもある。」

いまだに、南アフリカの政治状況が変化することが、この重要性を明らかにしている。この変化には2012年8月16日に警察当局がマリカナで34名のストライキ運動実行者を殺害したことも係わっている。南アフリカの象徴的である暴力的民主主義。マリカナ大虐殺は組織的決裂を始め、アフリカ民族会議が国の労働組合を支配する力が弱まっているのを示している。2014年の後半、統一戦線は幅広い進歩的社会運動の連盟である左派を再活性化しようと設立された。一方、政治的にアフリカ民族会議から離脱した経済的解放の闘士はアフリカ民族会議の基盤を揺るがした。アフリカ民族会議は武闘派ナショナリズムと劇的に(財産などを)再分配する事業を支持していた。「アフリカ民族会議の支配は非常に弱まっている」とフォン・ホルツは言ったが「将来は定かではない。ヘゲモニーが崩れている証拠があるにもかかわらず、アフリカ民族会議はいまだに地元コミュニティを支配している。強力な組織のままである」と警鐘をならしている。

>ブルデュー、ファノン、暴力の社会学

フォン・ホルツの南アフリカの暴力的民主主義に関する分析は暴力をもっと一般的な意味で概念化することと強く関連している。*Current Sociology*に掲載された非常に興味深い論文の中で、南アフリカで物議をかもす政治に係る凄まじい暴力を考察している。論文にはマイケル・ブラウォイとの共同研究である*Conversations with Bourdieu: The Johannesburg Moment*(ウィッツ大学出版、2012)にもふれられている。「あの著書のなかで私が貢献したのは、南アフリカをブルデューを用いて多岐にわたり分析したことです。つまり、ブルデューの業績の中で欠落している部分と黙秘の部分を明らかにしようとしたのです。また、ブルデューのパースペクティブを用いて南アフリカを分析するのは興味深かった。なぜなら、ブルデューの論文は詳細に調和のとれた秩序と秩序の再生産にだけ焦点をあてているからだ」とフォン・ホルツは述べた。

論文の中で、フォン・ホルツはブルデューの象徴的暴力の概念とファノンの植民地主義的暴力の概念との不協和音と共鳴について論及している。「植民地主義時代には、象徴的暴力はブルデューが言うようにはならない。秩序を説明するには不十分だ。ファノンが明らかにしているように、真の暴力も必要とされる。しかし同時に、象徴的暴力という概念はファノンが言っていることを理解するのに役立つ。というのは、人種主義と植民地主義的秩序の暴力は肉体的や物質的な問題だとは言い切れないからだ。象徴的なものでもあるのだ。」

「2人の思想家が興味深い理由は、ファノンが(特に晩年の著作だが)植民地主義的秩序とポスト植民地主義的秩序という領域(暴力とモダニティが同時に起

>>

こるのだが）に着手したことだ。近代とは紛れもなく暴力的な領域である。しかしブルデューは（初期の頃の彼がアルジェリアで過ごしたということは置いておくとして）鎮圧された社会という西洋的文脈の中だけで分析している。西洋型モダニティが実際にブルデューが論じるような形で起こるのかということを、彼に聞き返してみると面白いと思う。実際にそうなるかどうかは、私にはわからない。特に、現代の西洋社会の危機という文脈の中で、これらの前提は崩壊しつつある。大量の失業者のいる社会的文脈の中で、ブルデューの象徴的暴力という考えはどなってしまうのか？どこから国は恩恵を得ようとするのか？どこで銀行と企業は支配的なのか？このように、彼の分析の前提が崩壊し始めている。

この読み方は、ジーン・コマロフとジョン・コマロフが近代世界の仕組みを理解する上でグローバル・サウスの事例が最適だと言っていることと似ているのだろうか？「それについては少し疑っている。なぜなら、グローバル・ノースは例外主義を常に保持し続けてきた。問題の根本はグローバル・ノースが知識の生産と富の搾取を支配できるかという点である。支配の関係とは何かに取って代わることではない。グローバル・サウスがグローバル・ノースを支配し始めているようにみえるという問題でもない」とフォン・ホルツは異議を唱えた。しかし、フォン・ホルツは思考回路を大胆に変化させることが必要だと主張した。「グローバル・サウスを考察する上で展開される分析力や新たな概念化にはグローバル・ノースの分析ツールの全てを考え直すことにも係わる。これにはグローバル・ノースの現実問題との関連も含まれる。」

レイウィン・コンネルの南の理論の要求と類似しているのだろうか？「私は南で理論を構築することを好む。我々の思考は西洋型になっているので、代替的な考え方をするのがとても難しい。代替的な知識をどのようにして、またどこから取り戻すことができるのか？」世界システムの大都市に言語的にも歴史的にも深い関わりのある人びとによって南アフリカ社会学が作られた事実は、知識を生産する上で強い影響を及ぼすとフォン・ホルツは述べている。「私もエリートといわれる白人入植者の子孫の1人だ。私の物の見方はそこが基盤だ。我々は西洋の考え方に縛られているので、西洋の見方を通じて考えつつ、西洋の見方に反する考え方もしなければならない。しかし、他の人びとは現地の住民の考え方の復興を調べられるかもしれない。そして、双方の考え方が相互作用することができるかもしれない。」

>公共社会学とポスト・アパルトヘイト

西洋社会学の限界から、我々の議論は南アフリカのポスト・アパルトヘイト社会における複雑な社会文脈の中における公共社会学の挑戦へと移る。学術家と活動家の両方のキャリアのあるフォン・ホルツは、公共社会学は純真に抗議活動には成り得ないと主張する。「進歩主義的社会学者は自分がサバルタンな運動に関わっていると思い込んでいる。それが進歩社会学的な分析が特別だと押し付けてくる威力だ。この分析力で政治的に何かを成し遂げられると思っている」フォン・ホルツの研究班SWOPはこのビジョンに基づき創設され、1980年代には、COSATUの過激派組合と近しい関係にあった。しかし民主主義に転換されることに伴い、SWOPは進歩派の省庁と連携し始めた。これを目の当たりにしたフォン・ホルツは政策と公共社会学との間に明らかな境界線はないのではないかと思い始めた。「政策社会学は権力者が望む結果を出すために金銭をもらい、汚れた仕事をしていると思われてきた。実際には、変化の勢力と同調するというよりは現状を強く支持している。労働組合と仕事をすると、批判という領域で作業をすることになるが、最終的に気づかされるのは、労働組合が本当に欲しいのは政策に係る知識である。なぜなら、労働組合は交渉をしないといけないからだ。目の前にある問題の可能な解決策が必要なのだ。それは政策に係る質問だ。だから私にとって、公共社会学という概念はなんとなく純粋で進歩的な知識の形態だが、政策社会学が汚れているというのは理解できない。反乱の世界と統治の世界との間には何らかの交流がある。」

今日の南アフリカでは、権力に真実を伝えるのがさらに必要となった。「我々はまた変化している。労働組合との間に築いた実践と指針はもはや有効ではない。なぜなら、労働組合の内部で分裂が生じているからだ。古い規則は役に立たない。だから、我々の公共社会学のやり方は常に変わる。」しかしフォン・ホルツにとって公共社会学を反対する立場に逆戻りするわけではない。「反乱にみられるように変化を作りたいのであれ、社会の統治のされ方に則って変化をさせたいのであれ、常に権力との妥協を見出さないといけない。そして、それは常に居心地の悪いものだ。当然、批判的立場にいるほうが心地良い人もいる。しかし、革新的な概念というものは自分に挑み続ける現実をどうにかこうにか取り組むことで生まれるのだ。」■

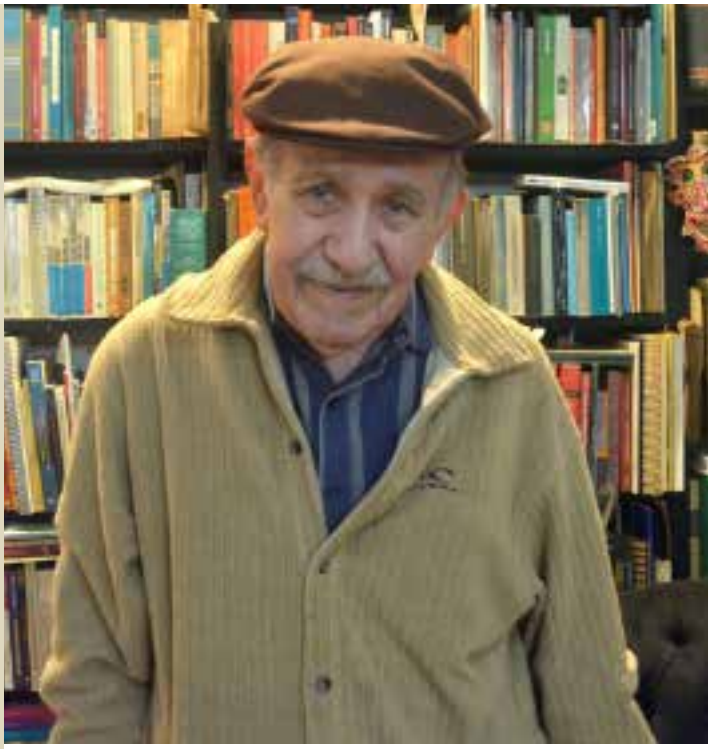
（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Alf Gunvald Nilson <alfgunvald@gmail.com>
と Karl von Holdt <karl@yeoville.org.za> までお寄せください。

>連帯経済

ポール・シンガーとのインタビュー

ポール・シンガー(以下PS)はブラジルの連帯経済の分野で最も優れた知識人である。彼の著作には*Desenvolvimento e Crise* [開発と危機](1968)、*Desenvolvimento Econômico e Evolução Urbana* [経済発展と都市の進歩] (1969)、*Dinâmica Populacional e Desenvolvimento* [人口動向と開発] (1970)、*Dominação e desigualdade: estrutura de classes e repartição de renda no Brasil* [支配と不平等:ブラジルにおける 階層と所得分配] (1981) *Introdução à Economia Solidária* [連帯経済入門](2002)などがある。オーストリアのウィーンで生まれた後、1940年にブラジルに移住した。1953年、21歳の時にサンパウロの鉄鋼労働者組合の活動家になり、一ヶ月に渡る歴史的なストライキを指揮した。1960年代、活動的精神を学術に向け始めた。サンパウロ大学の社会学兼経済学の教授に着任し、プリンストン大学で人口学を学んだ。20世紀の終わりには、彼の政治的権利は軍事政権によって無効にされた。そこで、著名なシンクタンクであるブラジル分析企画センター(CEBRAP)を設立するのに尽力した。大学での教育に復帰した後、シンガーは労働者党(PT)の設立に係わり、サンパウロ市の市町村計画事務局長に就任後、連帯経済局事務局長に就任した。この論考では連帯経済で得た経験、この構想が平等な世界を作る上で貢献できることが語られている。サンパウロ大学のポスト・ドクトラル・フェローのグスタボ ・タニグチ (以下GT)とブラジルのサントアンドレ財団大学のヘナン・ディアス・ド・オリヴェイラ(以下RO)教授がポール・シンガーをインタビューしている。



ポール・シンガー

GT&RO: 1969年、フェルナンド・アンリケ・カルドーゾ、オクタビオ・イアンニ、ホゼ・アーサー・ジャンノッティ、フアレス・ブランドン・ロペス、フランシスコ・ド・オリヴェイラと共にあなたはブラジル分析企画センター(CEBRAP)を設立しました。これは軍事政権に抑圧された時代に批判的精神を持った知識人が集まって創設された組織です。ブラジルにおける貧困を語る上で、この構想(CEBRAPの設立を含む)の重要点は何でしたか?

PS: 当時、我々が貧困の調査を行ったのは、ブラジルにとって深刻な問題だったからです。しかし、我々はその裏側を知らなかった。繁栄、富、と呼ばれるものの全てです。そのため、今日のように格差について計測することができませんでした。我々が必要とする情報にアクセスできなかったのです。当時のブラジルで一番の社会問題といえば、CEBRAPの立場からすればです

>>

が、排除でした。ほとんどの排除は貧困に起因するものです。

GT&RO： 10年に及ぶ政治的迫害の後、軍事政権が強制的にあなたを退職させようとした1979年に、あなたは学術活動を再開しています。1980年には労働者党(PT)の設立に携わっています。当時、連帯経済と協働組合の議論は何によって誘発されましたか？この問題にどのように取り組まれましたか？

PS： 当時、CEBRAPで実際に連帯経済に係わっている人びとにコンタクトをとった人はいないと思います。誰も知りませんでした。ずっと後になって、連帯経済がカトリック教会によって着想されたことを知ったのです。連帯経済というタームはチリの経済学者ルイス・ラセトによって作られました。彼はそれについての本を数冊書いています。もう引退されていますが、今も連帯経済について書いています。1980年の労働者党の創設ですが、1979年の恩赦直後のことですが、連帯経済の議論とは何の関係もありません。このテーマに興味を抱いたのは個人的な構想の中からです。他の人と同じように、いわゆる「本物の社会主義」が忽然と消えてしまったことに深く驚いたのです。1989年にベルリンの壁が崩壊した直後に、多くの政権が次々と崩れていきました。労働者党のなかでも、いわゆる「本物の社会主義」にはイデオロギー的危機がおとずれました。ブラジルで異なる社会を実現しようとする社会主義政党である我々にとっては大きな挑戦でした。我々の考える「民主的社会主義」を実現するために多くの時間とエネルギーを費やしました。

1990年代のブラジルは凄まじい危機に直面しました。この危機は国家の雇用体系に特に影響を及ぼしました。その危機の時に、6千万もの雇用が消えてしまったのです。この事がとても気がかりになりました。というのは、この危機以前のブラジルではこれほどまでの失業を経験したことがなかったからです。突然、何千もの労働者が仕事、住居、所得を失ったのです。まさに社会の悲劇でした。そのため、当時のブラジルで作られた協働組合に訪れるようにと、教会から私に依頼があったのです。カトリック教会の社会派組織と捉えられているカリタスは1000の労働者協働組合を作りました。この協働組合は主に失業者から成っていました。協働組合を訪れるうちに、社会民主主義を考える上で最も難しい質問の答えを見つけたのです。失業者が協働組合を設立・運営しているので、上司などのヒエラルキー体制がなかった。全てが集団の意思でもって平等に作られていた。私はこのことについてFolha de S.Paulo紙に論説を何本か書いています。そのなかに「連帯経済ー失業への武器」 という論考もあります。新たな運動を作ったわけではありません。単に気がついただけなのです。

GT&RO： この内容の続きですが、連帯経済の議論の理論的見解について教えていただけますか？

PS： 特に判断基準となったのが空想的社会主義から始まる社会主義の歴史です。それは非常に面白い。私はマルクス、ローザ・ルクセンブルグなどのマルクス学派の著作をよく読むのですが、空想社会主義者の著作は読んでいません。サンパウロ大学の授業で、空想主義社会主義者について学生がたくさん質問してきたので、ロバート・オーウェンの著作を読み始めました。とても見事だと思い、判断基準として使うようになりました。

GT&RO： ルイサ・エルンディーナ(1989-1993)市長の時代にサンパウロ市の計画事務局長に着任されたましたが、都市と反貧困政策は連帯経済と関係がありましたか？もしそうだとしたら、どのような点で関係してましたか？

PS： 当初は何の関係もありませんでした。後になってから関わってきました。サンパウロ市はラテンアメリカの中で最大都市です。四方八方に広がった格差のある主要都市です。その都市行政を掌るサンパウロ市に初めて左派の政権が誕生しました。初めての女性市長でもあったのです。さらに、ルイサ・エルンディーナはブラジル北東部にあるパライバ州の貧困家庭の出身でした。彼女は労働者党に加わり、すぐにリーダー的な存在になりました。当然、彼女の政権では貧困対策に焦点をあてました。1980年代の危機以降、社会を貧困から脱しようとしてきたのですから。市長、労働組合、私との間で失業率を低下させるための方策を話し合ったのを覚えています。後になってルーラ(第35代ブラジル大統領)は私にこう言いました。労働組合が失業者をサポートできなかったのは失業者の状況をどのように改善すればよいかがわかっていなかったからだと。彼の見解によると、協働組合に積極的に参加している会員だけを労働組合はサポートしていた。とても客観的な意見です。雇用主は減税が約束されていたので協同組合を支援しましたが、減税は不可能でした。なぜなら、教育や健康保険などの必要最低限の行政サービスの予算に影響を与えてしまうからです。

非常に難しい内容でした。まず、我々はホームレス人口調査を初めて実施する研究班を結成し調査を行いました。単に飢えて苦しむ人びとを助けたかったからです！その後、ゴミからリサイクルできる物品を探す協働組合をつくりました。これが連帯経済の始まりでした。カリタスから支援のもと、連帯経済とは何であるかを知ったのです。協働主義を100%採用することに決めました。1996年にはこの手法は民主的社会主義の一形態だと確信したのです。

GT&RO： 2000年代には連帯経済について議論し計画する重要な場が2つ設けられました。ブラジル連帯経済フォーラムと連帯経済局 (労働雇用省の内部組織)です。どのような政治的状況で結成されたかを教えていただけますか？全国区、地方、市町村レベルでどのようにして連帯経済を支援しているのですか？

>>

PS： 高失業率の状況の中で生まれました。1980年代の頃に比べると大したことではなかったのですが、カルドーゾ政権は色々な意味で新自由主義性が非常に強い政権でした。カルドーゾにとって重要なことはインフレーションを下げることでした。確かにそれを実行したのですが、結果として失業率を上げることになりました。そうなると、労働者に交渉権がほとんどなくなってしまいます。

2002年にルーラが大統領に選出された時、連帯経済が政策の中に盛り込まれるのは確かなことと思われていました。労働者党は連帯経済を取り入れ、今でも政党の指針の中に記されています。ルーラが大統領に就任してから、連帯経済運動では全国会議が催され、労働雇用省の連帯経済局を設けるように働きかけました。これは2003年にルーラ政権に変わってからすぐに実現しました。議会から承認を得るのに数ヶ月間を要しましたが、2003年の6月には連帯経済局事務局長を設けるのがついに認められました。ブラジル連帯経済フォーラムが連帯経済局に関連しているのは、論理的に考えても、社会運動がなければ政策に導入できません。ナンセンスです。フォーラムがあることで、全ての政策は社会運動と連携することができます。そこでは連帯経済でみられる問答、主張、要求などの生の報告ができます。

今日、連帯経済はアマゾン領域から南部までの全国に広まっています。我々が望むほどの大きさではありませんが、もはや小規模な社会運動でもありません。連帯経済局に加え、国家委員会も設立されました。その参加者のほとんどはフォーラムの出身者です。

連帯経済局の予算は連帯経済協働組合を奨励し支援するために充てられています。ルセフ政権下には、貧困のないブラジル計画に参加することで実行しました。この事業には5～6省庁が関わっていました。連帯経済局が都市部に積極的に働きかけ、協働組合に興味のありそうな人びとには参加する機会を与えていました。我々の概算だと、この政策によって50万世帯が貧困から抜け出すことができたと思います。しかし、ブラジルは連帯経済を支持した最初の公的機関ではありません。フランスが最初です。2001年の第1回社会フォーラムで連帯経済のフランス大臣に会いました。

GT&RO： 大学発インキュベーターの始まりの由来を教えていただけますか？

PS： インキュベーターはもともとアメリカ合衆国で始まったものです。教員と学生を刺激して大学で起業するという意味でとても重要です。そして、とても上手くいきます。リオデジャネイロ連邦大学では、1994年に最初の連帯経済のインキュベーターを設けました。我々のインキュベーターは科学でなく社会科学に興味を抱いているという点で変わっています。リオの貧民街で人気の高い協働組合ができました。現在のブラジルでは連帯経済局の支援もと多くの公立大学には110のインキュベーターがいます。インキュベーターの人気は大学にも影響を及ぼしています。なぜなら、さまざまな学術分野（経済学、地理学、社会科学、工学）からの学生が参加するからです。しかし、ほとんどの学生が中産階級の出身です。彼らは初めて貧困コミュニティを支援することに携わります。キャンパスにも肯定的な影響があります。

GT&RO： あなたの見方では、労働者協会で指揮された経済組織の長点はなんですか？今日のブラジルで連帯経済が直面する挑戦とは何でしょうか？

PS： 最大の長点は民主主義だと思います。競争することなく、人びとは協力して働き、互いを尊重しています。我々の作った連帯経済の地図によると、ブラジルでは3万の協働組合が活動していて、300百万人の人びとが係わっています。社会で重要な組織からのサポートもあります。カトリック教会、ブラジル中央統一労働組合（CUT）、大学などです。この取り組みは斬新で刺激のある社会的経験です。

ブラジルの連帯経済の挑戦の中で最も懸念されるのは連帯経済を担う事業そのものが危ういことです。5年以内に消えてしまう団体が多いです。一般的に小規模事業は長持ちしません。当然、全てが小規模ではありません。例えば、再建工場、回復企業がありますが、倒産した工場が再生し協働組合として出直したのです。ブラジルには67の再建工場がありますが、アルゼンチンではその数はさらに上ります。

GT&RO： ラテンアメリカ諸国や他国の比べると、ブラジルの連帯経済はどのように思えますか？

PS： 私は未だに連帯経済についてほぼ毎日学んでいます。地域レベルでは、事業形態の脆弱さが今後の課題となっていますが、文化的側面を留意するのも重要です。事業が成功するか否かは内部闘争や集団間での意見の対立の有無にかかっています。争いごとを避ける方法を知る必要があります。さらに言えば、争いごとを解決する方法も必要です。世界各国の連帯経済に文化的要因がどれほど重要であるかは知りませんが、南アフリカ、フィリピン、韓国、ヨーロッパ各国やラテンアメリカ諸国の事例と比較するのは民主的な仕事環境を築く上で重要だと考えます。ブラジルは他国から学ばなければなりません。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Gustavo Taniguti <gustavotaniguti@gmail.com> までお寄せください。

>ウラルンガル
インド最古の労働者協働組合

ミシェル・ウィリアムズ, ウィットウォータスランド大学（南アフリカ）, ISA RC44 労働

インドで最も古い労働者協同組合ウラルンガルの建設現場。
非常に丁寧な作業。

インドのケーララ州は90年に渡る経済学者の予測を目覚ましい労働者協働組合によって打ちのめした。ウラルンガル労働契約協同会（ULCCS）は2000人の会員がいる労働者保有型の建設業協働組合である。道路、橋、建物をという大規模なインフラ事業を請け負う。ケーララ州北部のマラバール地域のウラルンガルという小部落から名前をつけた。ULCCSは民主主義、平等、連帯、相互扶助、融合されたネットワークという連帯経済の特質を概括しながら、地域レベルの代替生産を率先している。ULCCSの信念は協働組合の組織内部、協働組合の会員の精神を通して表されている。また、協働組合の内規にもみられる。協働組合の第一の目的は、安全で報酬のある仕事を確保することと、会員のために尽くすことである。これを実行するために、利益主義の大企業（腐敗していることが多い）に支配され、熾烈な競争がみられる経済セクターで、ULCCSは民主的に職場を組織化することを率先しており、平等な再分配を行っている。

ULCCSの民主主義的で平等主義的な信条は20世紀初頭にまで遡る。1930年代と1940年代、ウラルンガルはマラバール地区で小作農家と労働者の運動が起こった政治的騒乱の渦中にあった。過激的になったナショナリスト運動であり、共産党はその地域の支配的勢力として生まれた。協働組合の形成時期には、マラバール地区が過激化することにより、民主的意思決定、社会目標に付随した余剰、環境的持続性、集団的生産性に基づいた代替経済の精神を形作る手立てとなった。過去数十年において、協働組合は民主的組織、集団的意思決定、人びとの代替的な精神を利用し、利益の前に立ちはだかる新たな挑戦を克服しようとした。

たとえ労働者の協働組合が生まれ、生き残り、繁栄したとしても、労働者主導型や労働者保有型という崇高な目標を徐々に失い、典型的な資本主義型企業に退化するだろう。主流の経済学者はこのように予測することが多い。

ULCCSの成功の理由は協働組合内での参加民主主義制度と直

>>

接民主主義制度にある。本稿では特に参加民主主義制の役割に焦点をあてる。

>意思決定と労働者民主主義

典型的な資本主義型手法である自律性と、報酬がなくても厳格な同調と効率的な生産性を確保することを、協働組合はどのように実行するのか？監督者の権限が阻まれず、労働者が責任回避することなく、労働者によって保有された協働組合をどのように担保するのか？さらに具体的にいうと、ULCCSはヒエラルキーと全員参加方式をなぜうまく混ぜ合わせられたのか？ この質問に答えるには、効率性と全員参加方式の過程の展開からULCCSの経験をみなければならない。

ULCCSでは、全体会議の理事会を労働者が選出し、昨年の活動報告の詳細を話し合う。この全体会議は形式的なものではなく、理事が再選されることも最初からわかっているわけではない。理事会が選出されると、契約を得ること、テクノロジーを選ぶこと、さまざまな仕事場に労働者を割り当てること、その他のルーチンの仕事を行う権限が与えられる。このように、理事は協働組合のマネージャーのような存在である。つまり、協働組合の管理者は労働者によって選出されており、資本主義下の企業とでは全く異なる。資本主義の企業では、選挙で選ばれていないにもかかわらず権限は与えられた幹部が管理者に任命されるからである。

建設現場は労働者の中から選ばれた現場監督者によって仕切られている。選び方だが、管理職の資質があり、多くの労働者から尊敬され信用されている労働者だけが選ばれる。労働者と現場監督者は常に労働の割り当て方と現場での仕事の進め方を話し合う。例えば、みんなで食べる昼食の時間に行う（昼食は協働組合によって支給される）。包括的協議に時間が費やされるのだが、決定事項には皆従う義務がある。現場監督者の指示に従わず、職務怠慢、財務上の不正行為、意図的に行為を怠る場合は罰せられる。しかし、そのような事態に陥ることはほとんどない。

協働組合での日常的コミュニケーションは民主的なプロセスで行われている。現場監督者は理事会と毎日会議がある。現場監督者、理事会の会員、技術スタッフは週に一度の会議に参加する。全ての労働者は月に一度の会議に参加する。新たな展開が報告され、内部からの批判も受け止められる場である。年に一度の全体会では財務報告が行われる。会議が多いので、労力と時間を費やさねばならないが、これによって共同所有権、連帯感、共通の任務という感覚が育まれ、生産性が向上するのである。

>参加と市場競争

ULCCSが民間の建設業者と競争する上での主な挑戦とは、協働組合は労働者の賃金カットで費用を抑えられないことと、素材や仕様書をごまかすことができないことである。契約書の細部にわたり協働組合の重要な信条と整合しているかを確認している。このことが非常に高い評価を受けている。インドの公的建設事業には腐敗や汚職が多いことで有名だ。ULCCSは正しく物事を運ぼうとすることで不利な立場になるのである。

協働組合が強いのは効率的で生産性の高い労働力にある。高い生産性があるのは、効果的に技術を利用しているのと、労働者の勤勉さ、労働者に技術があるからである。これは労力のかかる建設の仕事では必須だ。例えば、通常のマカダム舗装道路にかかる費用と、良い品質を提供できるかは、異なる層の厚さ、赤土とのつなぎ具合の程度、タールが均質に混ざっているか、鉄の層をタイミングよくあてているかによって決まる。それぞれの作業には技術、勤勉さ、労働者の協力が必要となる。建設業では、コンクリート業務にも労働者が協力し合うことが必要だ。さらに、スケジュール管理をする気力があり、不必要な無駄を省くようにするのは協働組合が予定通りに事業を完結する上でも重要だ。このように、単に監督者や管理者という立場ではなく労働者の技術と献身さが協働組合の真の財産なのである。ULCCSは、多くの報酬と前向きな労働環境を維持する一方で、意思決定過程において労働者が積極的に参加できることに重きを置いた。

機械化によって建設現場が変化し、建設業の仕事は、熟練した技術を求める仕事を含め、少なくなった。さらに、機械化に伴い作業のペースが変化することで労働者たちの連帯意識を変化させる可能性がある。この潜在的に危険な兆候に気づいたので、協働組合は民主性を3通りにすることで、この危機的状況に応えた。1つ目はさらなる透明性の確保と議論の場を公にすることである。2つ目は労働者の意見を一番に取り入れることである。3つ目は技能向上プログラムの充実化である。

もう一つの密かな危険性としては、現在の労働者の間にみられる献身さが薄れることである。最近まで、ほとんどの会員は創設者の世代の親戚であった。しかし今日では、多くの労働者の間には血縁や地縁がみられない。参加者の多くは全国大会の議会の質と、労働者が週末に余分な仕事をする気があるかについて頭を悩ませている。協働組合の歴史、献身と犠牲という伝統。今日のULCCSを形作った信条を教えること以外にこの傾向を解決する方法はない。このように、ULCCSが真の協働組合として存続できるかは政治的である。協働組合は市場価値に支配された社会の中で協働という価値観を生成しなければならない。■

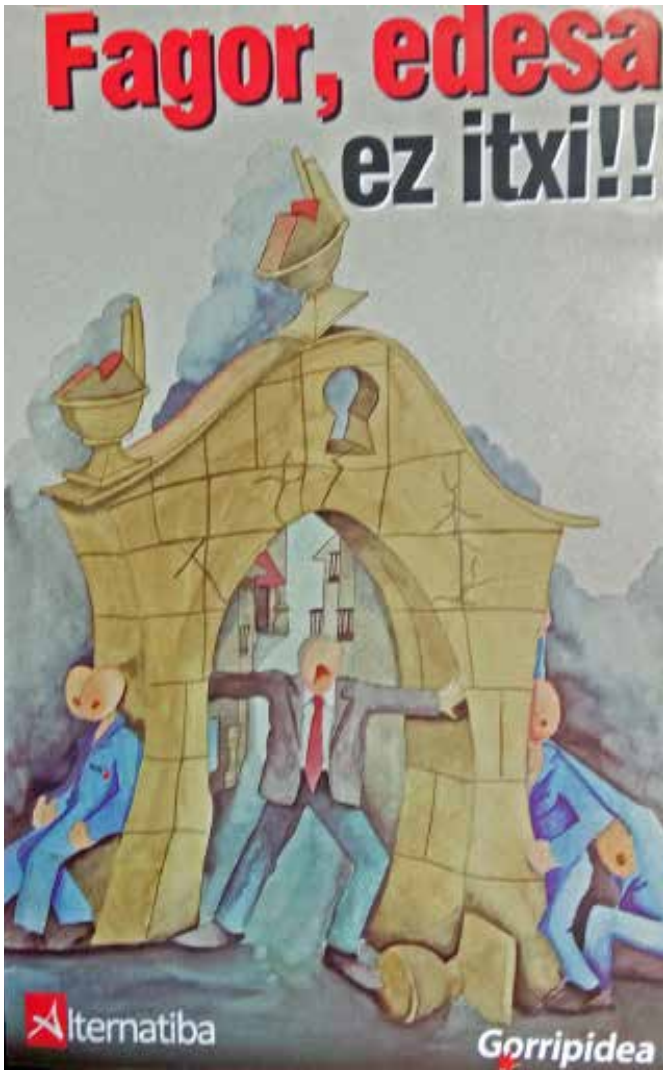
（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Michelle Williams
<michelle.williams@wits.ac.za> までお寄せください。

>モンドラゴン協働組合企業

成功と挑戦

シャリン・カスミール, ホフストラ大学(アメリカ合衆国)



モンドラゴン協同組合企業の中で最大家庭用品メーカーであったファゴール社の破産。

財政危機と反緊縮政策の暴動が起こった後、欧米諸国では非資本主義的な社会関係と連帯経済を育むことに興味が高まっている。学術専門家と支援者は労働者が保有する協働組合は雇用を確保し、労働者に管理する力を与え、連帯感を奨励すると考えている。彼らが言うには、このような変化は社会主義の種をまくことになる。つまり、より民主的で資本主義だけの種を蒔くことになる。毒性の強い新自由主義の時代の後には歓迎すべきメッセージである。

本稿では、スペインのバスク地方のモンドラゴン協働組合企業をモデルとして取り上げる。労働者指導型の協働組合企業としての世界で一番の成功例だからだ。カトリック活動の一貫として1950年代に始まり、モンドラゴン・グループには257の金融、産業、鉄道、研究開発が含まれ、7万4千人もの人びとを雇用している。協働組合としては、商用の台所用品(ブランド品のファゴール社)から産業ロボットまでも製造している。大手小売店のエロスキ社はヨーロッパに2000店舗を展開している。カハ・ラボラル銀行と社会保障の協働組合は会員との提携事業に金融サービスを提供する。これらの協働組合はユニオンとして組織化されているわけではない。外部に株主がいるわけでもない。代わりに、労働者や管理職の人びとが事業に会員として投資し、全体会議で一度投票できる権利が与えられる。それぞれの協働組合は協同会議での代表権があり、そこでは全体に及ぶ計画が練られ決断が下される。

他の協働組合と規模と成功度が違うという点でモンドラゴン協働組合企業の事例には特異性がみられる。単に賞賛するだけでは足りないものがある。協働組合は経済危機の頃でさえもスペインのバスク地方の会員の雇用を保持していた。連帯の精神を掲げ、会員は減給を受け入れ、さらに投資し、必要な時は協働組合同士での異動を受け入れる。モンドラゴンでは給与の最高額を給与の最も安い会員の9倍にとどめている。スペイン全体では127:1であるのを考えると非常に平等である。モンドラゴンの主要な指針は労働者主体の資本である。カハ・ラボラル銀行は会員の資本口座に余剰利益を分配している。この口座は貯蓄にも利用できるが、協働組合に投資できるようにもなっている。

モンドラゴン協働組合企業が資本主義の代わりの現

>>

実世界を欲する人びとの起点である。一方、協働組合の一般労働者、労働条件、階級にかかわる重要な問題は変わってきている。

バスク地方に協働組合は設立されたが、1990年代にモンドラゴン協働組合企業は世界規模に発展し、海外子会社とジョイントベンチャーの100企業ほどを傘下においている。そのほとんどは、低賃金や拡大市場のある発展途上国やポスト社会主義国家である。この企業は労働者によって所有されているわけではない。被雇用者は協働組合の会員と同じような権利や特権があるわけではない。代わりに、彼らは労働者なのである。バスク地方とスペイン国家でさえも、産業協働組合と小売協働組合は労働者を短期で雇用していた。今、モンドラゴン協働組合企業の半分ほどが協働組合であり、1/3の被雇用者が会員である。

2013年、ファゴール・エレクトロドメスティスコス社(家庭用品店)が破産宣言をした。2008年の金融危機の被害者であり、スペインの家庭用品店市場の企業や関係者を驚かせた。モンドラゴン・グループはファゴール社を数年にわたり資金提供していた。しかし、6地域にまたがるファゴール社の18工場はさらに重荷となり、モンドラゴン協働組合企業の系列組織はファゴール社を助けようとしなくなった。破産によって5600人が失業した (バブル時期より前には11,000人が働いていた)。

2万5千人もの人口があるなか、モンドラゴンに大打撃を与えた。モンドラゴンと近隣の町に住むファゴール社の従業員は早期退職、または他の協働組合へ異動した。しかし、地元の契約労働者とファゴール社の子会社で働く被雇用者3500人はまったく(法的に)守られていなかった。彼らの運命と、他の協働組合の子会社で働く被雇用者の状況はモンドラゴン協働組合企業に強くかかわっていた。協働組合としての指針、民主主義的構造、会員への余剰金の配当と同じくらいにである。

2008年のポーランドのヴロツワフで低賃金とユニオン化の抑圧に反対して起こったストライキではファゴール社の労働力の三層化について疑問が生まれた。3層の労働力とはバスク地方の協働組合会員、スペイン全土にいる臨時労働者、子会社の賃金労働者である。バスク地方における職の安定性、賃金、職場参加が、結果として他の場所での搾取になってしまっているのだろうか？

協働組合が保有する工場と外国企業が保有する資本主義的企業との比較として、中国のモンドラゴン子会社を調査にしたところ、共に低賃金、長時間労働、劣悪な労働環境であることがわかった。資本主義型の競争企業と同じように、モンドラゴン協働組合企業が中国に投資したのは、人件費をおさえて安価に物品を製造しようとしたからである。新興市場に近づくための戦略であり、協働組合の会員が国際戦略を行う上で投票によって認可したものであった。

子会社は協働組合に変換させることができるのだろうか？確固とした国の法的枠組みがあるため難しい。2003年の協同会議は「社会的拡張」を参加と民主主義のために要求した。しかし、国の明確な法的基盤があるために難しい。モンドラゴンの非営利組織団体は全米鉄鋼組合がアメリカで協働組合をユニオン化する動きを支援しながら、世界的な社会経済ネットワークを強めることを望んでいる。それにもかかわらず、モンドラゴンの子会社はいまだに普通の会社のように機能している。子会社の狙いはバスク地方での協働組合と仕事の保持であって、株主の利益を拡大しようとしているわけではない。

モンドラゴン・グループは非会員の被雇用者の処遇を向上していると信じている分析家も多数いる。モンドラゴン協働組合企業がメキシコの労働者の教育に取り組み、スペインのガリシア州の民間企業を協働組合に変えようとしているのを知っているからである。しかし、モンドラゴンのグローバルな戦略は協働組合が資本主義という海のなかでは生き残れないのを指摘している。競争に直面することで、協働組合は資本主義の会社、つまり創設者へと退歩するだろう。

しかし、この問題の背景には長い歴史がある。1980年代後半、作業現場の状況、一般労働者が意思決定に参加すること、ファゴール協働組合の一員だという労働者の意識は、ユニオン化された労働力のある資本主義体制の工場と何の変わりもなかった。さらに、協働組合員はバスク労働運動に連帯意識をほとんど抱いていなかった。当時のバスク労働運動は左翼活動家連合の一部であった。モンドラゴンはこのような政治状況でうまく舵取りをした組織である。協働組合員は仕事を辞めなかったが、地元の鉄鋼労働者はストライキ運動を行っていた。

モンドラゴン協働組合企業は非資本主義体制の安息地に思えるかもしれない。特に労働者(会員、契約労働者、賃金労働者)と労働者階級の社会運動を中心に捉えるのならば、この実体験から学べることがある。労働運動と社会運動を幅広い層にサポートしてもらうためには協働組合はどのような役割を担えばよいか？モンドラゴン協働組合企業による平等主義的な衝撃によって幅広い政治ビジョンを強化できるのだろうか？モンドラゴンによって、非資本主義体制を考える上での起点が与えられた。モンドラゴンの事例には階級と権力についての難しい問題だけでなく、代替ビジネスモデルを内在していることからも、非資本主義の事例としては非常に価値がある。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・質問・感想等は Sharryn Kasmir <sharryn.m.kasmir@hofstra.edu> までお寄せください。

>ギリシャの反仲買人運動

セオドア・ラコプーロス, ベルゲン大学(ノルウェー) [1]

テッサロニキ市のポテト販売。

COOPとは過去6年間にギリシャが直面してきた経済危機に応えてきた草の根集団のことである。不景気の時代に(1930年代のアメリカ大恐慌、1990年代初頭の東欧のポスト社会主義の状況、2001年のアルゼンチン危機)奴隷のように働かされる労働者のセーフティーネットである。ギリシャが不況に直面し続けるなか(2015年には失業率が27%以上)、危機的な日常生活を支援し、政治に発言できる社会的領域を整えることで、非常に政治性が強い非公式な協働組合を一連の社会運動によって作り出せた。ギリシャ全土を草の根集団が分散し、相互扶助に基づいた社会経済をつくることで、急進的な新しい波を起こした。時折、これは「連帯」または「オルタネティブ」経済と呼ばれる。

この5年間、非公式な草の根集団のネットワークの発展はギリシャ左翼の人気の高まりと強い関係がある。また、スィリザ(急進左派連合)が徐々に力を強めている。しかし、この共通点が活動家に思わぬジレンマを招いた。スィリザが選挙で勝利を収めたことと、政党が緊縮政策を最近取り入れたことで、活動家の連帯経済に新たな挑戦が突きつけられている。

>稼働中の運動

ほとんどが非公式な協働組合で成り立っているのだが、この実験(物々交換市場、タイムバンク、協働組合による医療機関や調剤薬局などの社会福祉制度)は緊縮政策のもとで代替的な方法を打ち出している。2011年と2014年に、ギリシャ都市部の労働者階級や低中産階級は非公式な協働化というのを鮮明に経験した。

テッサロニキ市(ギリシャ第二の都市)では、都市部と人気のある郊外に住む人びとは「反仲買人」運動で恩恵を受けた。無償で参加していた人びとが草の根の協働組合を取りまとめ食糧を配給し、代わりに産直売所を設置して農作物の生産者が消費者に直接販売できるようにした。2012年から2013年にかけて、ギリシャには80団体がこのような取り組みに参加していた。テッサロニキ市だけでも、その運動が活発な頃には(2013年後半に行ったフィールド調査では)、毎週日曜日に何千人も参加した「突発的な」産直売所が10カ所ほどあった。

この反仲買人運動は食糧品の流通を管理した非公式な協働組合によって取りまとめられていた。都市部の活動家は町の広場、駐車場、公園を不法に占拠し、貧困地区や中流が住む地域で産直売所を開いた。即興の産直売所は市場の仲買人を排除するために作られた。仲買人の手数料を省くことで食糧品は安価になった。活動家らは近隣の地方農家を訪ねて産直売所で販売することに誘い、長年、協力しあうことで農家の橋渡し役となった。活動家は非公式だが普通の形態で産直売所を設置する。農場主は通常の小売価格の半値で販売した。農家が黄金の夜明け(新ナチ政党。現在、第3の議席数)や人種主義的な政策を支持しないことを契約書に明記することで、この関係は正式なものとなった。

>>

>（相対的）冬眠中の運動

今日、多くの地域世帯の日常品は農家による非公式な配給によってまかなわれている。しかし2013年を最後に、運動の機会、実践、そしてアイデンティティーでさえも揺らいできた。反仲買人運動を支持する集団の中には、休眠中の集団もある。集会も開かれず、産直売所の活動そのものを止めてしまっている。

反仲買人運動の主な問題は非友好的な社会的文脈にみられる。町の広場を利用する許可を得なかった時、運動家は警察に起訴された。農家の中には「公共を不法に占拠した」との理由で罰金を課せられた人もいる。これは仲買人ロビー団体であるテッサロニキ公開市場協会によってもたらされた法的措置である。個々人の身体的疲労もたたった。多くの活動家は農家が率先して産直売所の準備をすすめようとしないことに落胆していた。

第二の問題はもう少し複雑である。活動家は非公式に活動することが回復力を保障するかを思い悩んでいた。活動家の多くは協働化を正式なものにしようと討議していたが、これには進歩的な政治的・法的枠組みが必要となる。

もちろん、このような努力は進歩的な政府によって支援されるだろう。2015年1月上旬、スィリザが政権を握る一ヶ月前に、この運動は休眠状態に陥った。政府からの抑圧に直面し、農家を積極的に運動に参加させられなかったので、活動家は「連帯経済」にとって好ましい状況を望むようになった。政府が変わることを期待し、活動家は非公式な協働組合を強化することから手をひいた。この運動に携わった人たちの中には「選出」を心配する者もいたが、活動家1人が言うように「左派が国家を指揮すれば」全く異なる社会情勢になる。連帯経済を支持する活動家のほとんどは、このように考えていた。実際、多くの集団会議では「国家がすべきことを我々が行っているんだ」という考えがみられた。リーダー役の1人が全体会で「この運動は社会国家による支援される農民動員に簡単に変換できる」と述べた。特にスィリザ政党の党員が参加するようになって（1人の活動家が冗談交じりにスパイを送り込んだなと言っていたが）、スィリザが「社会経済の新時代」を作るだろうという空気が生まれた。

>権力を握るスィリザ

選挙戦の対応策として、政党は国家と非公式集団とをつなぐ傘下組織を作った。このことで、連帯経済は国際的に知られることとなり、スィリザの人気そのものを響き渡らせることになった。しかし政党の政策方針には草の根運動の展開は射程に入っていない。その代わりに、スィリザに多くの活動家が関わり、その他の活動家は運動そのものから脱退するという複雑な状況が生じている

一方、進歩的な自治体の中には独自に反仲買人運動を組織化するのもあるが、食糧の連帯経済は徐々に数が減り、アピール力も低下した。今日の多くの活動家はどっちつかずの状態である。「協働化」という活動家もいれば「連帯化」という活動家もいる。国内における運動の部分的変化を描写することで*anathesi*という一般的な概念を使う活動家もいる。*anathesi*とは大まかには協議と訳すことができる。その実践をコンフェラル・ポリティクスと言い、草の根運動の活動が沈静したとしても、草の根運動の持つエネルギーと政治を作ろうとする可能性が互いに交わることで、新たなアイディアが生まれることを指している。

逆に、草の根の協働社会経済が急進的左派政府の進歩的政治を明確化したように、スィリザが権力を握っているが、この存在が連帯経済を発展させる上での障害となっている。これは左派が連帯経済を支持するだろうという予測のもと、政党と非公式集団との間にある現実である。（実をいうと、1月の選挙の格言は「期待がやってくる」であった。）

団結運動の情熱である政治動員は後退した。しかし、反仲買人運動の重要な足跡はテッサロニキの市民状況と政治状況にみられる。社会主義の医療機関や調剤薬局は精力的に活動を続けており正式な形態になりつつある。一方、反仲買人運動によって設立された協働食糧品店は高い成功を収めている。また、緊縮政策の休止によるスィリザへの鬱積は（政党が新たな救済措置と緊縮財政の取り入れ）多くの連帯経済の参加者のもとで慣習化された左派の正当性を欠くことになった。おそらく、草の根団体と政府との間の隔たりを大きくしただろう。新たな緊縮政策が現れるなか、政府には協働と連帯経済を承認し促進する法的枠組みを作る余裕がない。この変化は（ある活動家が言うように）「物質的必要性、感情、憤怒から発展する」運動を再び活性化できるのだろうか？新動向によって団結運動を再び活気づけられ、参加者が抱く左派の制度政治との不快な関係を立て直すことができるかは、今後の課題である。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Theodoros Rakopoulos <trakopoulos@gmail.com> までお寄せください。

[1] 本研究は Wenner-Gren Foundation（人類学研究、助成番号 8856）より助成を受けている。

>アルゼンチンの回復企業

フリアン・ヘボン, ブエノスアイレス大学(アルゼンチン)

2001年に労働者に買収されたザノンセラミック工場。アルゼンチンの回復企業の素晴らしい代表例。

2014年8月11日の朝、ブエノスアイレスのガーリン地区において、ドネリーグラフィック社の労働者400人は会社の玄関口に、多国籍企業会社はアルゼンチンでのビジネスを終了したという掲示を発見した。労働者たちは工場に集まり乗っ取った。協同組合を結成し、彼らはすぐに生産を再開した。

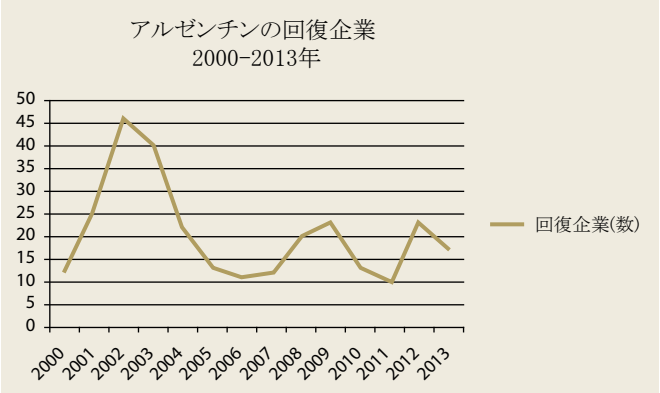
ドネリー社の労働者たちは2000年以降にアルゼンチンの300社以上で展開された回復企業戦略を当てにしていた。危機状態にある会社の労働者たちはしばしば彼ら自身で生産するために労働者協同組合を組織化し、自分たちの職を守った。これらの防衛戦略は民主主義、ボランティア団体、共同所有権を有するという協同組合思想の主な特徴がみられる。このため、より民主主義的であり、工場の買収以前よりもよい会社を作っていた。

労働者たちは1990年代後半、とりわけ2001年の経済危機以降、アルゼンチンで企業の“回復”を始めた。1990年代以降の、経済成長を重視する新自由主義の改革は経済の行き詰まりをもたらしたが、アルゼンチンの一般的な危機は2つの点で労働者の回復企業の広がりに恵まれた。1つ目は、この期間に、たくさんの工場が閉鎖したり倒産したりしたことで、先例のない失業状態と不安定な職をもたらした点。2つ目は、この急な国家の危機が社会不安である失業過程や苦闘のきっかけを作り、労働者の回復企業が社会運動となった点である。仕事の文化をとても強く表す社会にとって、失業に対して抗議することは広範囲に及ぶ、正当な事業となった。[1]

社会経済的、政治的な危機がおさまったため学者らは、労働者の企業回復は消えるだろうと述べた。しかし実際には起こらなかった。下記の図は新規の労働者回復工場の数を表してい

>>

るが、2002年に経済が向上し失業率が低下した時に、企業回復の会社の買収はピークを迎えたことを示している。労働者たちは新しい状況下で仕事を続けるという新しく社会的に認知されたやり方を得た。低下したものの高い失業率(過去数年間は約7%)と、この動向に反対されない重要な政治状態(少なくとも連邦政府レベルで)によって、回復企業を設立する動きはますます広まった。



資料:ブエノスアイレス大学オープンカレッジプログラムからのデータを用いて筆者が作成。

労働者の回復企業は未だに残っているように見えるが、ブエノスアイレス大学のオープンカレッジプログラムによると、2013年アルゼンチンでは311の労働者回復企業が13,648名の労働者を雇用している。これらの企業の半数がブエノスアイレスの都市部に位置しているが、国の24地区のうち21区に労働者回復企業がある。これらはたいてい小規模であり、金属製品やグラフィック、織物、食料部門などの会社である。

閉鎖してしまったいくつかの企業はあるものの、回復企業は新しい雇用をなんとか維持し作り上げている。それにもかかわらず、さまざまな難問や不安に直面している。例えば、現在の法律では、会社を買収した労働者は自営業者と考えられており、退職金や、健康保険、家族援助が減らされている。最近、労働者協同組合は国にきちんと労働者管理を認めるよう要求している。つまり、労働者に雇用者と同等の社会保障を法的に与えることである。企業を経営する労働者もまた、労働者の法律で定められた製品の所有権を決定する難題に直面している。労働者は工場の所有権を得るために地方の慣習法と土地収用法に従っているが、事例によっては、これらの法は財産権問題を解決するには不十分なので、その判断を地方の権威者や裁判官に委ねてきた。

倒産法が2011年に改正され、倒産の場合、協同組合に加入している労働者は倒産企業を買収するための労働貸付金が使用できるようになった。それにもかかわらず、この法は全ての場合に適用されるものではなく、法が利用され始めているというだけのことだ。定義できない財産権の状況では、労働者は立ち退きをさせられる可能性がある。私がこの論考を書き上げているなか、警察は最近回復したレストランであるラ・ホブラから労働者を立ち退かせ、一方で、回復企業のバウエン・ホテルでも労働者に立ち退きの命令がでている。回復企業は社会的に正当なものであるが、いまだ法によって完全に認められていない。■

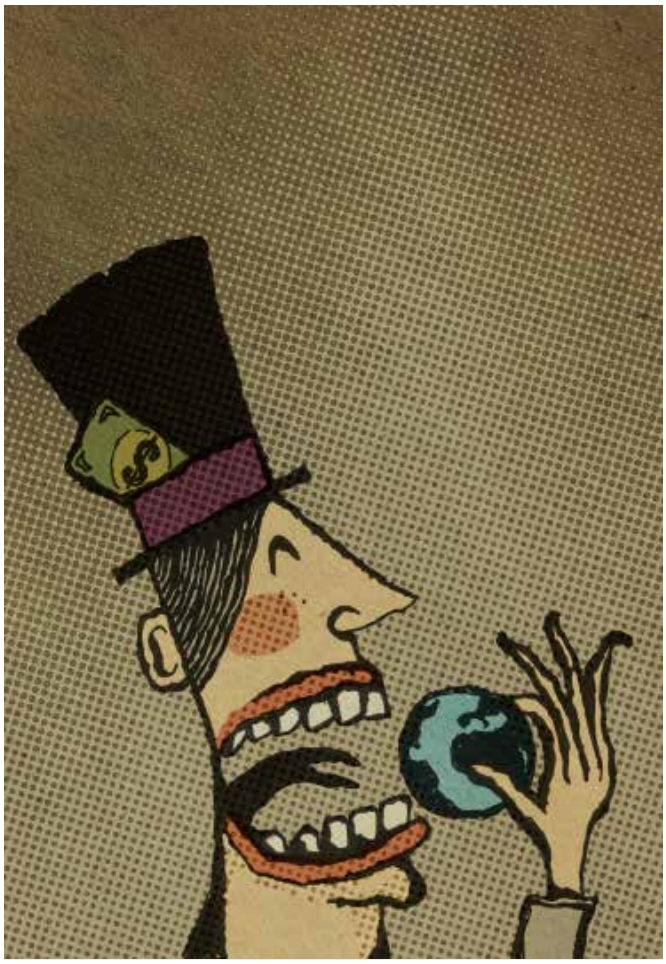
(翻訳: 窪田 暉)

ご意見・感想・質問等は Julián Rebón <julianrebon@gmail.com> までお寄せください。

[1] 2012年、ブエノスアイレス大学ジーノ・ジェルマーニ研究所でブエノスアイレス都市部を調査した。調査結果によると、回答者のうち73%は回復企業の存在を知っていた。また、93%の回答者が肯定的な展開だと捉えてていた。

>世界の終焉？ 資本主義の終焉？

レズリー・スクレア, ロンドン・スクール・オヴ・エコノミクス（イギリス連合王国）



挿絵: アルブ

「世界の終わりを想像することは資本主義の終わりを想像するよりも簡単だ」とよく言われる。資本主義者の国際化の時代における重要な真実。非資本主義の世界はどうであろうかという著書よりも、資本主義ついての著書のほうが多く出版されている。非資本主義社会の本の内容には、いわゆる社会主義と近年の共産主義の文脈が強調されている。この域を超えるために、私たちは再び始めなければならない。私の主張は、グローバル資本主義、社会民主主義、それらが作り上げた国家形式の歴史の残骸を否定し、取り除き、最終的に捨てるという長期的過程を経ることによって、進歩的な変化の可能性はあるということだ。

なぜ資本主義は人類に繁栄、平和、幸福をもたらせないのか？資本主義の2つの致命的な欠点は、階級の両極化と（金持ちはさらに金持ちになり、貧民は常に我々と共にし、中産階級はますます不安定になる）環境の持続不可能性（成長という資本主義と社会主義の教義が招いた必然の結果であり、消費主義という文化イデオロギーを容赦なく奨励した）である。これらの危機は直接的に多国籍資本（大企業、政党、専門職、消費者の一部で構成）やそれらを支配する価値体系、消費主義という文化イデオロギーに起因する。[1]

ここで、私は進歩的な非資本主義の推移における重要な要素の指摘だけをしたい。第一に規模である。巨大な多国籍企業や法人国家（大量の専門品と消費財を提供）があらゆる場所の人びとの生活を支配している。だから、小さな組織のほうが上手くいき、人びとはよりよい生活を送れるようになるかもしれないのは明らかである。これはろセルーラ・ローカリズム（極小な単位ごとの地方主義）というおとぎ話ではない。オルタネティブ、ラディカル、プログレッシブなグローバル化として私が心に思い描いているのは、さまざまな層で小規模な生産者=消費者協働組合(以下、PCC)のネットワークを作ることだ。それなりの暮らしを地球上の全ての人びとができようにするのが主な目的である。

非資本主義社会でグローバル化全般から（我々を）解放させる可能性として、PCCはどのように組織化されるべきか？最も簡単で勇気づけられる答えは、変化の初期段階だけだが、PCCは機能するということである。現在、世界中の少数民族の間で何万もの小さな協働組合が存在している。『グローバル・ダイアログ』にはプログレッシブ・アクティビズムと現場の意識を高めることについて書かれた論考があり、感銘を受ける内容だが全てにおいて問題点がみられる。シャリン・

>>

カスミールのモンドラゴンの事例は（かつては協働組合運動の星であったが）グローバル資本主義体制の中に必然的に収まっているようである。インドのケーララ州のウラルンガル労働契約協同会(ULCCS)の事例では、ミシェル・ウィリアムズは純粋に労働者が協働組合を支配するための必要条件を述べているが、彼女の論考の結論にはこの方向性の将来は不安定であると書いてある。ポール・シンガーとのインタビューの中でブラジルの連帯経済は貧困から人びとを救うという勇気づけられる内容だが、これは依然として非常に大変な作業である。また、社会全体がどのように変化されるのかについては明確ではない。フリアン・ヘボンのアルゼンチンにおける労働者主導型の工場だが、この論文は資本主義国家が自らを繁栄させ生き残るのを容易にさせる方法は何なのかという疑問点が生じる。セオドア・ラコプーロスのギリシャの反仲買人市場も同じである。スィリザの左翼国家の「取り押さえ」は運動そのものを支持するというよりは、運動そのものに内在しているように思える。

以上の新提案には、資本主義の搾取や環境の持続不可能性から脱する方法は論議されていない。国家の役割そのものを問題視するものもない。左翼よりであれ、右翼よりであれ、中央よりであれ同じである。資本主義体制下の消費主義市場で、この新提案がどのように機能するかにもふれられていない。私が結論として言いたいのは、全ての国家は最終的にはヒエラルキーの下に集約されるということである。インターネットを通して世界や地域につながったPCCのような小規模なコミュニティによってのみ、この必然的な破滅状態を回避することができよう。

『獄中ノート』の中でグラムシは危機の時代には古いものは消えていき、新しいものはまだ生まれないと言った。グラムシは1930年のひどく不健全な状態に着目している。しかし、我々の時代は異なる。そこで、現在の資本主義覇権の危機における希望のある状態（まだ生まれていないが）に焦点をあてる。

市場競争を回避し国家のヒエラルキーから逃れようとする試みはできるかもしれない。しかし、多くの立証されていない憶測のもとに成立している。1つ目の仮説は、日常重要なことに携わる人びとは大企業や子会社ではなくPCCでの仕事を続けるだろうということである。民間セクターや公共セクターで働く多くの人びとは、直接的にせよ、間接的にせよ、地元コミュニティでPCCを設立するのに尽力した。そこでは食糧を生産し、技術を教える場所を設け、健康保険に加入でき、電力を供給している。世界中のPCCは小規模ではあるが、すでにこのような取り組みを行っている。しかし、この取り組みは資本主義市場で苦闘している。世界中の地域支援農業(CSA)という事業計画は、この領域における自己充足という長くて辛い道から踏み出せたことを表している。

新自由主義イデオローギーを信じる者からすれば資本主義的なグローバル化の代替物はない。我々が彼らを信じず資本主義的グローバル化の代わりを作り始め、そしてこれが彼らの出した条件の下で成功したとしたら、市場の論理を論破でき、弱体化させ、単に無視するこができるのだ。この論考を執筆する上でこれを信じたいと思う人たちの笑顔が見えるが、同時に無理だろうと思っている顔も思い浮かぶ。100年前には、臓器移植はできる、世界中の出来事を即座に見ることができる、月面を歩くことができる、大陸間の移動が一時間以内にできる、画像・動画の伝達はリアルタイムでできるということが言われていた。誰もが非現実的だと言って信じなかった。世界社会フォーラムでの集結で言われたように「もう1つの世界は可能である。」

例外はほとんどないが、社会学はこの件に関して沈黙を続けてきた。この件を問題として取り上げることで、ウェーバーの価値自由論の信望者から、専門家による嘲笑という不快な脅威を呼び寄せることになる。大学院や助成団体が非資本主義的な路線で研究する課題を支援したがらないのは当然である。皮肉とも言えるのだが、資本主義社会の様相を批判する研究は、当然だが膨大にある。しかし、実際には資本主義そのものを疑問視するものはなく、非資本主義社会を取り上げるものもない。エリック・オーウェン・ライトのような先端的で進歩的な思想家でさせ、広く称賛された*Envisioning Real Utopias*という著書の結論に実際のところ行きつくのだ。

しかし、非資本主義の研究と理論に挑戦し始め、新たなラディカルで、プログレッシブな社会学を作る機は熟した。これには成長増幅の教義、頼みの綱としての国際資本、社会民主主義、正当派マルクス主義に挑むこともかかわるだろう。これはすでに*convivial degrowth*（コンヴィヴィアルな脱成長。イリイチのコンヴィヴィアリティを連想している可能性あり）という概念で議論されている。コンヴィヴィアルな脱成長とは富裕層が少し貧しくなり、貧民が物品を所有することで少し裕福になることを意味する。だが、すべての人びとが非物質的で裕福な状況の中で利益を得るだろう。消費者主義という文化イデオロギーは人権と責任という文化イデオロギーに取って代わる。全ての人びとがある程度、まともで維持可能な生活水準を保つという真剣な取り組みの中での初期段階である。

市場を無視することでしか、私たちは資本主義のグローバル化の当然ともいえる大打撃から逃れることはできない。確かに、これは非現実的に聞こえる。これは、私たちが世界規模で消費者主義的資本主義のアキレス腱だと認めない限りである。消費者主義的資本主義は消費者主権のもとに成立している。ジャンクフード、ジャンクドリンク、くだらない文化、病みつきになるがくだらない物を、消費者に強制的に消費させることはできない。資本主義的商法、広報、イデオロギーという企業=国家装置は素晴らしい。自分と自分の子供が市場によって傷つけられているのを親が気付けば、地球とその住民にはまだ望みがある。資本主義の終焉とヒエラルキー化された国家、脱成長の必要性を想像するのは難しいかもしれないが、そのままにすればするほど、実現するのはさらに難しくなる。■

（翻訳: 松尾 修平、山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Leslie Sklair <l.sklair@lse.ac.uk> までお寄せください。

[1] この点に関しては *The Transnational Capitalist Class*（ブラックウェル出版l, 2001）と *Globalization: Capitalism and its Alternatives*（オックスフォード大学出版, 2002)に記してある。

>ラテンアメリカの新採取・搾取主義的蓄積 草の根からの反発

マリステッラ・スヴァンパ, 国立ラプラタ大学(アルゼンチン)

アルゼンチンにおけるマプチェ族の採掘反対運動。

ラテンアメリカの活動家と知識人らは資本蓄積と発展モデルを疑問視しており、*neo-extractivism*(以下、新採取・搾取主義)、良き生活の権利、公益、自然の権利についての議論を重ねている。現代の成長型モデルの持続可能性に疑問を抱くとともに、批評家は社会、経済、自然との間に他の可能性を提案している。この議論はエクアドルとボリビアでは盛んである。双方の国では、21世紀初頭に一般投票で大統領が選出されたが、その政府はオルタネティブな開発経路を見出そうとしているようである。

しかし、この議論は非常に複雑化している。政府が自然資源を搾取する政策を拡張するにつれ、新採取・搾取主義の反対勢力が生じ始めた。新採取・搾取主義とは自然資源の過剰な搾取によって資本蓄積する様式である。これは社会・領土の運動、先住民や小作農家団体に政治的な手法を教える上で重要なタームになった。一次産品(商品)を大規模に輸出することに特徴がみられるが、新採取・搾取主義には、露天掘削作業、炭素水素の搾取、大規模な水力発電ダム(電力を排出するための)、漁業拡大、森林伐採の拡大、アグリビジネス(遺伝子操作をした大豆、パーム油、バイオフュール)などが関わっている。

このような資本蓄積の現代の様相をコモディティ・コンセンサス(Svampa, 2011, 2013, 造語のためカタカナ表記とする)と私は称した。1990年代とは異なり、今日のラテンアメリカ経済は国際商品価格の高騰によって優遇されている。(経済効果の)利点に焦点をあてるが、新たな不平等、国際労働力の地域分業によって生じた環境、経済、社会格差にあまり目を向けずに、ラテンアメリカ政府はこの事態に対応している。ほとんどの国家は発展の生産的展望を主張し(経済成長から生まれた)悪影響に対する批判や抗議運動を無視している。

>>

コモディティ・コンセンサスは地域の広範囲に及ぶ第一次採取活動の再開に焦点をあてている。第一次採取活動とは、ラテンアメリカ商品の主要な消費国である中華人民共和国の役割が増大するにつれて深刻化したプロセスである。2013年に、中国はチリやブラジルの主な輸出国であった。アルゼンチン、ペルー、コロンビア、キューバにとっては2番目に重要な輸出国であった。メキシコ、ウルグアイ、ベネズエラにとっては3番手であった(Slipak, 2014)。

>コモディティ・コンセンサスの様相

コモディティ・コンセンサスはいくつかの段階を経てきた。その起源は1990年代のワシントン・コンセンサスの新自由主義的なグローバル化に辿られる。これによって、ラテンアメリカ社会と経済は根本的に変換させられた。なぜなら、国家は多国籍企業を支援し、メガ・マイニング、石油採掘、遺伝子操作をした作物の栽培を可能にする法律を整えてきたからである。

1990年代後半、ボリビア、エクアドル、アルゼンチンでは反新自由主義運動が活発化した。しかし、この運動から生まれた進歩主義政府は厳しい限界と葛藤に直面した。2003年に一次産品の国際価格が高騰するとコモディティ・コンセンサスが始まった。高利益とそれ相当の利点とを合算したのである。この第1段階は、採取活動とともに起こった闘争を抑圧するという特徴がみられる。一方、ほとんどの国家は民間の多国籍企業と近しい関係を築いた。国家主義的なレトリックがあったにもかかわらず、その後数十年にわたり採取事業の数は増加した。国内経済の中枢をさらに掌握したのは大規模な多国籍企業であった。

2009年から2010年にかけての第2段階は、採取活動のさらなる拡張の特徴がみられる。ブラジルの事例によると、成長戦略計画ではアマゾンに複数のダムを建設されるのが予定されていた。ボリビアでは、*gran salto industrial*または産業の大きな飛躍では、複数の採取事業が(ガス、リチウム、鉄、アグリビジネス)が約束されていた。エクアドルではメガ・マイニングが展開された。ベネズエラの戦略計画では(政府は)オリノコベルトでの石油採掘事業に乗り出した。アルゼンチンの2010-2020アグリフード戦略計画では大豆生産、フラッキング、メガマイニングの事業が60%増加することを予測されていた。

メガ・マイニング事業が導入されることで社会と環境との間に大きな緊張感がもたらされた。ラテンアメリカ採掘争議監視場によると、2010年には172事業に対する闘争事件が120件あり、212のコミュニティに影響があった。一方、2014年には207事業に対する闘争事件が198件に上昇し、296のコミュニティに影響を及ぼした。2015年の4月になると、記録として残っている208の闘争事件には218事業が関連しており、296のコミュニティに影響を及ぼした。メキシコで起こった事件数は36件で最多であった。その次に多かったのはペルーで35件、チリが34件、アルゼンチンが26件、ブラジルが20件、コロンビアが13件、ボリビアが9件、エクアドルは7件だった(http://www.conflictosmineros.net/)。

現在は、社会、環境、領土にかかわる闘争が地域政治を凌ぎ、全国区で注目されている。このような闘争には地元住民が高速道路建設を反対しているボリビアのイシボロ・セクレ自然公園先住民居住地域(TIPNIS)の保護、ブラジルのベロ・モンテで大規模ダムの建設を反対する運動、アルゼンチンの地方で行われているメガ・マイニング反対運動、2013年のヤスニITTイニシアチブの停止、エクアドルのインタグ地域の軍事化などが関係している。インタグ地域はメガ・マイニング反対運動の先駆的地域である。新自由主義と保守主義政府の国々では不安情勢が続いている。ペルーでは、2011年と2013年のコンガで採掘事業反対運動が起こり25名の死者がでた。メキシコではメガ・マイニングとダム建設を反対する運動が続いている。

ほとんどの政府が採取活動を支持するが、抗議運動を違法とみなし抑圧している。そして、地元住民と先住民の政治参加を制限している。自然資源、物品、領土を搾取する資本の膨張によって、集団の権利と環境権が制限されるようになった。そして、ボリビアやエクアドルに希望を持たせた解放の言説を打ち壊してしまった。言説と実践との間に隔たりが生まれ、採取活動を抗議する運動を犯罪としたことは民主主義が後退したことを意味する。進歩的・大衆的な政府が古典的な人民的・国家主義的開発モデルに依拠した伝統的支配体制に向かっているのである。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Maristella Svampa <maristellasvampa@yahoo.com> までお寄せください。

References

Slipak, A. (2014) "Un análisis del ascenso de China y sus vínculos con América Latina a la luz de la Teoría de la Dependencia." *Realidad Económica* 282: 99-124.

Svampa, M. (2011) "Modelo de Desarrollo y cuestión ambiental en América Latina: categorías y escenarios en disputa," in F. Wanderley (ed.), *El desarrollo en cuestión. Reflexiones desde América Latina*, CIDES, OXFAM y Plural, La Paz.

——— (2013) "Consenso de los 'Commodities' y lenguajes de valoración en América Latina" in *Nueva Sociad*, 244.

>エクアドルの新採取・搾取主義と良き生活の論争

ウィリアム・サッチャーと**ミシェル・バエス**,FLACSO (ラテンアメリカ社会科学研究所) (エクアドル共和国)

ミラドール露天採掘場の将来のキャンプ建設。エクアドルのサモラ・チンチペ県トゥンデーメー にて。写真: オマール・オルドネーズ

2007年にラファエル・コレア大統領は市民革命という先駆的な政治プロジェクトを掲げることで国内外から注目を浴びた。2008年に憲法制定会議で憲法改正が認められた。新憲法は自然の権利を奨励し、2009年には政府による最初の開発計画(良き生活の国家計画)によって、今まで優勢とされていた従来の開発パラダイムが覆された。良き生活の国家計画では「南の国々が採取・搾取主義による破壊的な方法を押し進めるには無理である」ことが認識された。さらに、先駆的なヤスニITTイニシアチブはエクアドルで*post-extractivist*　(ポスト採取・搾取主義)へと抜本的に転換することを約束した。ヤスニITTイニシアチブではエクアドルのアマゾン領域における石油採掘を停止することが求められた。石油採掘事業は国際コミュニティからの資金提供のもとで行われていた。いわゆる市民革命政治プロジェクトを始めてから7年が経ったが、コレア大統領の政策は鉱業産業と石油産業に何らかの影響があったのだろうか？当初の提案から漏れてしまったのは何か？そして、何を具現化することが期待されるのか？

>採取・搾取フロントの拡張

過去15年間、コレア大統領は採取・搾取フロンティアを拡張することを支持し続けてきた。過去2回の入札では、

>>

新たにアマゾン領域に300万ヘクタール以上の採掘場が石油セクターの業者に許可された。2013年、エクアドルはITTイニシアチブを廃止し、ヤスニ国立公園の一部を採掘対象の場所として公開した。ヤスニ国立公園は社会からの孤立を好む先住民族の居住区でもあった。また、2009年以降、政府は数多くの大規模な鉱業事業を支援してきた。その多くは新自由主義時代に実施され、エクアドルを鉱業立国にしようとする目的があった。今日では、数十もの金銅の採掘事業が続けられているが、先住民居住区域など非常に政治的配慮を必要とする場所、生物多様性がみられ、堆積物の多い場所に採掘現場はある。

ほとんどの重要な鉱業事業は多国籍企業によって所有されている。チリ国営企業のコルデコはインタグ地域のジュリマグア事業を所有している。カナダの比較的新しい鉱業企業ランディン・マイニング社、コーナーストーン社、ダイナスティ・メタルズ社はカナダの「法律天国」でエクアドルの資産を増幅し続けている。中国国営企業の銅陵鉄道と中国鉄道も関わっている。ENAMIという国営企業を設立したにもかかわらず、エクアドルは今後も鉱業生産への支配力は全くない。

石油セクターでは、再契約し国営企業を積極的に参加させることで、新政府は石油で歳入を増加させるのに成功した。しかし、新たな採掘現場は外国企業のものである。さらに重要なのは、エクアドルは中国銀行から過去5年にわたり100億ドルの貸付金があった。このことで、エクアドルの石油生産は永遠に方向転換をさせられた。なぜなら、この負債は中国企業が石油採掘することで返済されていたからである。そのため今日では、エクアドルの90%の石油生産はこの負債に向けられると予想されている。

>奪有による蓄積

石油と鉱業の領域では、国家機関が市民革命による法的枠組みを利用し、人びとから土地を没収し中規模な鉱業会社の機械設備を取り上げ、大規模な採掘作業に必要な物理的環境を整えた。

このようなプロセス（デヴィッド・ハーヴェイが論じた「奪有による蓄積」は明らかな例）は無数の反採取・搾取主義運動を再び台頭させることとなった。反対運動家らはエクアドルのアマゾン領域で過去40年間にみられる社会破壊と環境破壊を恐れた。この運動にはサラヤクとシュアーなどのアマゾン地域の小作農家と先住民コミュニティやコンドル山脈からのメスティソたち、インタグとパクトの熱帯雨林に住む人びと、パラモ地域の人びと、ヤスニドスのような都市部の組織も参加していた。ヤスニドスはヤスニ国立公園を搾取するかを国民投票で諮ることを要求していた。この国民投票は国家選挙評議会からは認可されなかった。

>社会暴動の周縁化、抑圧、違法化

反対運動団体が採取・搾取を批判したが、政府はこれを無視した。政府出版局とコレア大統領の土曜日の放送番組の双方では、採取・搾取モデルを反対する人びとを「子供じみている」と言い放ち、採取・搾取主義だけが「発展」と「進展」できる唯一の方法だと述べた。

採取・搾取主義を反対する者には犯罪法を適用して、（「テロリズム」「サボタージュ」という括りを使い）勾留してきた。他の法的手段は（código 16が例に挙げられるが）パチャママのようなNGO団体を閉鎖するために利用された。パチャママはアマゾンの人びとが石油会社に反対する運動を支援する団体として知られている。

最後に、石油採掘現場に警察と軍隊が立ち入るようになってから地元住民の間に恐怖感がつのり、その恐怖から数名が死に至ることもあった。脅迫を用いることで、批判的な運動をする人びとと市民社会をも黙らせ、採取・搾取主義の妥当性を公共の場で討議するという考えられない状況を作りだした。

我々の研究業績のなかでは(Sacher, 2010)、メガ・マイニング事業や石油採掘事業で資本を蓄積しようとする国家装置を「鉱業国家」または「石油国家」と名付けた。市民革命政治プロジェクトを試行するにあたり、エクアドル国家はこの活動を発展させる上で必要な物質的環境と社会状況を作り出した。過去数年間、ラファエル・コレアはエクアドルの新自由主義国家体制を（他国の領域内ではほとんど存在しなかったのだが）鉱業国家と石油国家の体制へと変換させた。

>良き生活が残したものは何か？

コレア大統領政権の採取・搾取主義政策は彼らの公的見解とは噛み合っていない。公的には「発展」モデルと経済成長、人間と自然の搾取を非難し、採取・搾取主義の終焉を求めている。しかし、実際には政府は2008年の憲法の精神を具体化していない。政府は鉱業企業と石油会社が「責任を果たす形で」自然資源を採取することが、今日の採取・搾取主義が将来にわたって行われないようにするための必要な手段だと言っている。しかしエクアドルの哲学者デビッド・コーテツはこのように考察した。コレアの*sumak kawsay*（良き生活）は新たな発展パラダイムを提供していない。ところが、これは*extractivismo*政策という攻撃的で新たな権力の方策を正当化する上でのツールなのだと。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はWilliam Sacher <william.sacher@mail.mcgill.ca> と Michelle Báez <baemic@gmail.com> までお寄せください。

References

Sacher, W. “The Canadian mineable pattern: institutionalized plundering and impunity.” Acta Sociológica 54, January-April 2010, pp. 49-67.

〉メキシコのコモンズ闘争

ミナ・ロレナ・ナバロ, プエブラ栄誉州立大学(メキシコ)

メキシコのサンティアゴ河の死んだ魚

過去15年にわたり、マリステッラ・スヴァンパ（2013）が論じたコモディティ・コンセンサスに反対する環境闘争がメキシコで台頭してきた。コモディティ・コンセンサスとは、自然資源への共同アクセス、規制、管理に関する闘争を指す。この闘争の中心には一種の採取・搾取主義が見られる。採取・搾取主義は資本蓄積のための社会保障を商品化する。資本の蓄積には以下の3つのプロセスがみられる(Navarro, 2015)。

- 新なたトランスナショナルな農産業食糧セクターの発展。地方の小規模生産者は排除され、小作農経済を縮小
- 高速道路、港、空港、鉄道、観光向けのメガ・プロジェクトは新な採取・搾取主義に関係
- 大規模なインフラ整理事業や保護区域を脅かす都市拡大による社会組織の崩壊

>>

このような変化は国家資本と海外資本によって加速化した。これらの資本はさまざまな政府や犯罪組織と連携している。新らたなの搾取領域とマーケティング領域には、コミュニティの分離、統制、任命を含む司法の戦略がみられる。

その結果、公有地を守ろうとする運動の参加者に対する勾留と暴力が悲惨なほどに増加した。メキシコ環境法センター　(CMDA)によると、2005年から2013年の間に44人の環境運動家が殺害された。同時期に、有罪とされた事案が16件、14件の違法な暴力、64件の違法な勾留があった。このような抑圧にもかかわらずメキシコでは反対運動の数が増加した。反対運動は主に先住民と小作農家によって指揮され、最近では都市部の自治組織も指導にあたっている。地方のコミュニティでは水力発電所の建設をボイコットする戦略的な攻撃を始めた。水力発電所ができることで、住民は移住を余儀なくされ自給自足の生活が脅かされるからである。ゲレーロ州ではエヒード・コミュニティ協議会(CECOP)がパロタ・ダムの建設を反対する運動を12年間続けて成功したことで有名になった。

過去15年間、メキシコ政府は露天採炭とシェールガスを採取するフラッキング権を2万4千部も発行した。また、遺伝子操作した作物の増加も小作農家や先住民のコミュニティから執拗な反発を買っている。彼らが懸命に運動を続けることで、遺伝子操作をしたトウモロコシの栽培を許可する権利を、企業に凍結させる試験期間を設けることに成功した。他には、高速道路、鉄道、港、空港のインフラ整備を対象とした反対運動がある。インフラ整備をすることで原材料の輸送のコストを大幅にダウンすることが期待できる。メヒコ州アテンコの土地を守る人民戦線は、2001年の時のように、メキシコ・シティー新国際空港の建設に再び反対した。観光客誘致プロジェクトによって小作農家と漁業者のコミュニテイ、豊かな生物多様性区域が脅かされたのである。カボ・プルモ・コミュニティの闘争は世界的に重要なサンゴ礁を破壊しそうになったメガ・プロジェクトを食い止めたとことで象徴的なものになった。

メキシコ市やプエブラ市のような都市部では、農業で使用されている土地は保護区域をインフラ整備事業から守ろうとする数十もの運動が起こっている。近隣地域の多くは戸外の埋め立て、有毒物質の投棄、河川汚染による影響を受けていた。露天採掘することで有害物質が大量に流れ出した。例えば、メキシコ北部のソノラ河には4千万ℓの硫酸銅が流れ込み、2万3千人もの住民に影響を及ぼした。メキシコ集団に対する統一戦線として、彼らは組織化している。また、国営企業のPEMEX採掘現場では大規模な爆発と大量流出があった。

コミュニティが領土を守ることに成功しなかったとしても、メガ・プロジェクトを遅延させ停止させることはできた。これが可能だったのは、前代未聞の自己組織化で集団を結成したことと、伝統的な政府の形態を利用したからである。例えば、ミチョアカン州チェランの先住民コミュニティはどうにか森林破壊を食い止めることができた。森林伐採者と犯罪組織から自らのコミュニテイを守ることもできたのである。

確かに、この闘争には資本発展の危険性への教育的配慮がみられる。また、人間と動植物の生命を再生し保護できるかもしれない代替法をも示唆している。公有地の闘争には2つの目的に依拠した政治的展望がみられる。1つ目は我々のコミュニティを再形成するための政治の再充当である。2つ目は自発的、象徴的、物質的な生命を増やせる状況を再び割り当てることである。公益を再生し保護することは生存する上での基礎となるが、コミュニティが公益の利用とアクセスを規制できるかについては、現代人の文明の危機における主要な課題となろう。■

ご意見・感想・質問等は Mina Navarro <mina.navarro.t@gmail.com> までお寄せください。

References

Navarro, M. L. (2015) *Luchas por lo común. Antagonismo social contra el despojo capitalista de los bienes naturales en México.* Mexico: ICSyH BUAP/ bajo tierra ediciones.

Svampa, M. (2013) “Consenso de los ‘Commodities’ y lenguajes de valoración en América Latina” in *Nueva Sociad*, 244.

>アルゼンチンの新採取・搾取主義

マリアン・ソラ・アルバレース, 国立ヘネラルサルサルミエント大学（アルゼンチン）

アルゼンチンのメンドーサ州の採掘反対運動

採取活動（アグリビジネス、メガ・マイニング、近頃はフラッキングで油井以外の炭化水素を搾取すること）を論ずる事例として象徴的なのはアルゼンチンである。これによって、複数の闘争と反採取運動が起こった。

アグリビジネスが台頭し、一つのビジネスモデルとして確固とした地位を築くに連れて、アルゼンチンは遺伝子操作をした大豆の世界最大生産者になり、グローバル市場に参入した。一次産品価格の高騰と、他の要因も相まって、大規模な大豆栽培向けの土地が増大した。1996年には37万ヘクタールであったが2014年から2015年の間には2千50万ヘクタールにまで広がった。ほとんどが輸出向けの大豆とトウモロコシを大量生産するためのものだ。外国人の土地買収が加速化したが、耕作は国家の伝統的農業に根ざしていると考えられている。この考えはアグリビジネスモデルを推進する上での利点・不利な点となる。

しかし、大豆モデルに反対する動きが数カ所から起こった。*Paren de Fumigar*（消毒を止めよう）というスローガンのもと、市民団体と近隣住民団体らが消毒住居区域を守ろうと抗議運動を始めた。地域の生物多様性と土地への悪影響を批判し、大豆の単一栽培に反対する団体が結集された。森林法を強制執行することを求め、小作人と先住民コミュニティの強制移住を止めさせようとした

1990年代になると採炭業が非常に価値のあるものとなった。2000年になると、アルゼンチンでは露天採掘法が急速に発展した。アルゼンチンでは、金や銅などの金属部門は大豆に次いで急速に成長する輸出セクターとなった。鉱山省によると、金属の輸出は434%に伸びた一方、事業件数は3,311%に伸びた。地元当局は土地の採掘権を複数、農村保護区、都市、町に与えた。

明らかに、アルゼンチンの新自由主義政策によって大規模な金属採取活動は推進された。2007年から変わった点は非常に少ない。「法的保護」と高利益を保証するという国家の法的枠組みが新たな採取・搾取主義モデルを広める一因となった。アルゼンチン国家の連邦機関と、1994年の憲法改革によって、地方にメガ・プロジェクトを設置する中心的役割が移された。その結果、地方政府の裁量、地元経済の有力者が特定セクターの発展を支持するか否か、地元の政治・経済情勢、文

>>

化が絡みあい、メガ・マイニングはさまざまな形で行われることになった。

新たな採炭事業に反対する団体が結集され、アルゼンチンの各地で大きな影響を及ぼしている。採掘事業の場では無数の運動が起こっている。その多くは*asambleas de autoconvocados* または自己意思による集会によって指揮がとられている。しかし、これらの団体は公の場で、採掘についての見解を述べる場を制限している。なぜなら地方政府は検閲を実施しており、社会運動や環境運動を違法化したからである。さらに、これらの団体は公的な情報を判断し、環境庁に対処する力量を持ち合わせていない。

新自由主義政策は大豆生産やメガ・マイニング事業を新たに発展させただけでなく、フラッキングで行う非在来型炭素水素採掘への道も発展させた。フラッキングは非常に複雑で、社会環境に大きなリスクを及ぼす採掘活動として問題視されている。多国籍企業によってこの実験的な方法は実施されているが、政府は非在来型炭素水素とエネルギー主権を国家企業のYPFを通して進展させることにした。少なくとも象徴的意味合いからは効果的な方法である。なぜなら、少なくとも国家企業がエネルギーの自給自足を回復することを約束したからである

2013年に、YPF、米シェブロン社、ネウケン地方との間で合意が交わされ、アルゼンチンで大規模なフラッキングが行われることになった。それ以降、バカムエルタ鉱区でシェールの埋蔵が発見されたことと、フラッキング反対者をスティグマ化し、事故を報道しないことで、異議を唱える人たちの活動の場が制限されてきた。それにもかかわらず、地方では反対運動が広まっている。特にパタゴニアでは工場、多部門組織団体、先住民コミュニティが水と領土を巡って争い続けている。ブエノスアイレスとエントレ・リオスなどの地方では、自然資源をさらに搾取することは法律で禁止されている。

採取活動の広まりは水力発電と原子力発電の大規模な中央集権化の復活と構築とも関係がある。また、アグリビジネス、大規模な採炭業、非在来型炭素水素の採取活動とも関係がある。政治、機関、制度にみられる特別な協定（資源を商品化し絞り出すこと好む協定）は、多国間企業に領土内で利権を与える形で、複数の支配的アクターによって推し進められてきた。

新たな採取・搾取主義のモデルを疑問視し始めると、多くの解決すべき課題が見られる。しかし、このことによって、我々が求める社会を討議する機会が与えられる。不平等であったとしても、さらに民主的な社会を構築したいのであれば、人権、社会的権利、領土権、環境権に関する議論にコミュニティがかかわることは重要である。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等はMarian Sola Álvarez
<mariansoal@yahoo.com.ar> までお寄せください。

>社会学の開示に捧げた人生

ミハイル・チェルニッシュ, ロシア科学アカデミー(モスクワ市, ロシア) ISA RC 47 社会階層と社会運動, TG 03 人間と社会正義 会員

ウラジーミル・ヤドフ

ウラジーミル・ヤドフは第二次世界大戦前の世代のロシア人だが戦後に成人を迎えた。彼はレニングラードで生まれた。レニングラードとは勇気、自己犠牲と悲劇、スターリンの残虐な粛清、レニングラード包囲戦のトラウマの記憶と追悼を謳った石碑が並ぶ都市である。アハマトーヴァ(詩人)、ショースタコーヴィッチ(作曲家)、ブロツキー(詩人、随筆家)の名にみられるような驚異的で創造的な精神がみられる場所でもある。

1945年、ヤドフは16歳であった。将来はパイロットになることを夢見ていた。高校卒業後、戦隊パイロット養成施設に入隊したが、軍隊は強靭な身体能力のある男性を採用したかったので、やせ細っていたヤドフはパイロットになることができなかった。彼は進路を変えたが、地平線の彼方へ行き雲の上の太陽を見てみたという夢は持ち続けていた。ヤドフはレニングラード国立大学哲学部に入学し、優秀な成績で卒業した後に大学

>>

院で学んだ。1950年代初頭に『精神活動の一形態としてのイデオロギー』という博士論文を提出し、博士号の審査に合格した。そして、イゴリュー・コンに出会った後に社会学に転向した。社会学という新たな学問はポスト・スターリン時代が雪解けした時に始まったのである。

当時のソ連では社会学は(学問として)公式に認められていなかった。当局は社会学がソビエト社会で起こる全てを説明できるはずの科学的コミュニズムの威厳を脅かすかもしれないと考えていた。そのためヤドフがソビエト史上初めて実証研究を行おうとした時は非常に危うい状況になった。彼の研究テーマは非常に挑戦的だった。マルクス主義の仮説を検証しようというものである。その仮説とは新たなソビエト状態が公益のために自己犠牲をはらう新たな個人（新たな人間）をつくるのかというものである。この研究はロシア社会学の重要な突破口となり、ヤドフは『人間と仕事』としいう著書にまとめた。

当時、社会主義に対する態度は両極端であった。社会主義支持者は人類史上最も進歩した社会体制であると賞賛した。批判者は類的本質の最悪な側面を強化した「悪帝国」と揶揄した。ヤドフは社会主義的人間は他国の男女と何の変わりもないことを示した。社会主義敵人間はロシアを繁栄させようとした。しかし、社会主義的人間は自らの軌跡を計画し、自らの幸福と進歩の夢を追い求めていた。その頃から、ヤドフは本質主義への強い反発をあからさまにするようになった。国境内だけで発展する「現地社会学」という考え方に強く反発した。ケニアの自転車などは有り得ないと彼は言った。全ての自転車には共通点が見られるからである。ヤドフは世界の社会科学コミュニティの中にロシア社会学が統合されることを強く支持した。どのような形であれ、モダニティを調査する資金を捻り出そうと考えていたからである。

ソビエトイデオロギーの卓越性に挑戦したのはヤドフの属する科学者集団だけであった。イゴリュー・コン、タチアナ・ザスラフスカヤ、ボリス・グルーシン、アンドレ・ズドゥラバミスロフ、ウラジミール・シャブキンは誠実で、自由な議論、世界への開放を促進したソビエト社会学者のネットワークに入っていた。ウラジーミル・ヤドフは社会科学の方法論を築くのに尽力し、社会変化を理解する戦略を練ることでこの集団の伝統を支えた。このように、ヤドフがアクティビスト社会学とマルチパラダイムを強いて好んだのは現在進行中の変化を説明しようと密かに企んでいたからである。

1988年のペレストロイカによって、ヤドフはロシア科学アカデミー社会学研究所の所長に就任した。ヤドフと友人らはこれを機会に社会学を社会科学の正統な学問にした。社会学部を設置し、社会学の学校を設立した。社会学の知見を得て、ロシア社会の新たなビジョンを得るために、若い大学院生を海外に派遣した。

ポスト・ソビエト時代によって多くの希望と期待が隠されてしまったが、ヤドフは最期まで楽天的であった。最期の日まで、ロシア社会学と国際社会学のために働こうとしていた。自分の弱さを誇りにしていた。ヤドフは海外出張や旅行に出かけ、ロシアが世界の社会学コミュニティの一員であり続けられるように架け橋の役割を続けていた。ヤドフは若者に「社会学者こそが他者を理解し、他者との理解を深めねばならない」というメッセージを送り続けた。ヤドフを知っている人びとは彼の笑顔、彼の研究アイデア、彼が社会学を広めるために尽力したこと、彼の社会学への疑いようのない忠誠心を決して忘れないだろう。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Mikhail Chernysh
<mfche@yandex.ru> までお寄せください。

人間味にあるれる学者

アンドレ・アレクシーフ, (サンクトペテルブルク市, ロシア)

レーニンのすぐ前で演説するヤドフ。

6年前、ウラジーミル・アレクサンドロヴィッチ(ヤドフのこと)の傘寿を祝った。2015年7月2日の晩に、ヤドフは永眠した。87歳だった。「長い闘病の末に」という人もいるかもしれない。しかし、最期まで彼の意識はしっかりしており、仕事を続けようとする気力さえあった。

ヤドフと共に我々の学術分野は終わってしまった。ヤドフは彼の同僚たちよりも長生きした。他のソビエト・ロシア社会学の礎を築いた学者(グルーシン、リバダ、 ザスラフスカヤ, ズドゥラバミスロフ、シャブキン)はヤドフよりも先に旅立った。ヤドフの死を悼む数多くの記事を読んだ。訃報記事にはヤドフの職歴や国際的著名度(政治的理由からロシア科学アカデミーの会員に選ばれなかったのだが)が記されていた。個人からの哀悼記事にはヤドフの人柄や彼の輝かしい逸話が記されていた。

>>

おそらく、ヤドフの学術的貢献、チャーミングな人柄、学者としての才能とカリスマ性を鑑みればこうなるだろう。ヤドフは確かに知識人であった。しかし、知識階層の一員でもあった。知識人と知識階層というタームは類義語ではない。しかしヤドフは双方が1つになることを立証した。

ヤドフの特筆すべき人柄に焦点を当てよう。彼は心が広く、さまざまな境界線を跨ぐ才能があった。例えば、彼の研究業績だが、彼は一貫してさまざまな理論パラダイムを一つにまとめることに尽力した。ヤドフは正統派マルクス主義者ではなかった。1960年代の頃のヤドフは「一般的な社会学理論」として史的唯物論を心底支持していたが「特化した社会学理論」にもおなじように自律性を保てるように擁護した。ヤドフは実証哲学支持者でもなかったが、彼が執筆した『社会学研究の戦略』という教科書の何版かには世界各国からの実証哲学に依拠した経験社会学の事例を取り入れていた。

ヤドフはポリ・パラダイム(多数のパラダイム)というタームをロシア社会学に取り入れた。どのパラダイムを選択するかは目下抱える経験的作業の質によると考えた。彼は社会学に幅広い視野を抱いていた。そのため、『人格社会行動の予測』という著書は社会学というよりも心理学の本として捉えられている。ヤドフからすれば学術の壁は存在しなかったのである。

ヤドフは社会学者であると同時に広報活動にも力を入れていた。彼には複雑な社会学の文献を一般聴衆にとって理解しやすい言葉で伝えられる類まれな才能がある一方で、彼の学術発表には「現実の生活」という新鮮な流れが取りいれられていた。ヤドフは自分の考えと学術的に異なる学者や、支持する理論が異なる人びとに対しても非常に寛容であった。また、当局や自分自身(皮肉で自虐的)に対しても寛容であった。ヤドフは公然と政権に反対していたわけではないが、科学的真実を探求するという行為が彼を政権に反対する立場へと追いやっていったのだ。

ヤドフは心が広く寛大であった。「名付け子(彼の指導のもとで博士論文を執筆した学生、博士論文の口頭諮問で副査をした学生、彼に憧れて研究者になった学生)は何人いますか」と私は彼に聞いたことはない。また、彼も返答できなかっただろう。彼の長い研究生活を考えると、数百名はくだらないだろう。

私は劇的な出来事を覚えている。ヤドフが委員長を務めた科学評議会では若手研究者の博士論文を「突然」不合格にした。この若手研究者の論文は「変わった」言葉で書かれていると言われるほど、その内容を理解するのが難かった。不合格という結果は非公式の投票で行われた。事前に一般公開しなかったので、批判を浴びることはなかった。いつものことだが、ヤドフは驚くべき解決策にでた。学生の書いた最も理解し難いタームを月並みの学術スタイルに解釈しなおして、論文として発表したのである。その結果、未熟な野望と才能のある著者をヤドフは救ったのだ。また科学評議会の顔をたてることもできたのである。

人間の質とは、その人が直属する社会集団への影響と、その人とは懸け離れた社会環境への影響をはかることでわかる。特にヤドフの場合、彼の影響力は学術分野全体に及んだ。ヤドフはパイオニアであり創設者であった。彼を追随する者が彼の代わりになることはできないだろう。彼を感謝でもって悼まざるを得ない。そして可能な限り我々はヤドフの科学、人間、世界へのアプローチ法をまねる努力をしようと思う。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・感想・質問等は Andrei Alekseev
<alexeev34@yandex.ru> までお寄せください。

>師匠、同僚、友人

タチアナ・プロタシオンカ, 社会学研究所, ロシア科学アカデミー (サンクトペテルブルク、ロシア)

ダーチャで楽しむヤドフ。

私が初めてウラジーミル・アレクサンドロヴィッチ・ヤドフに出会ったのはレニングラード国立大学哲学部での会議の時だ。当時の私はレニングラード国立大学の学生で速記も務めていた。1965年の頃だったと思う。ウラジーミル・ヤドフはイギリスでの研究生活から戻り、教員向けのプレゼンを行った。私は哲学者の単調で分かりにくい講演に慣れていたのだが、ヤドフのプレゼンはざっくばらんとした雰囲気で行われて楽しかった。私はすぐに社会学に転向した。私は哲学部を受験し合格した。そして、哲学から社会学の専攻になるのを期待していた。当時、史的唯物論が分野を支配していた。

私はスカラタンに師事していたが、ヤドフは私のメンター、親しい同僚、友人になってくれた。そして、彼は私のロールモデルとなった。仕事のしやすい素晴らしい上司にもなった。

確かに、彼は神から恩恵を受けた社会学者であり、真の公共社会学者だった。大統領のような高官から我々の調査に参加する一般人ともコミュニケーションのとれる人だったからだ。彼は傲慢ではなく、会議や懇親会では常に同僚と一緒にいた。集団労働分野への貢献の一つとして、ロンサベトフスキーという国営農場を彼はよく訪れていた。その農場で彼は、カリフラワーやカブを収穫していた。他の行政官はなかなか行わないことである。女性農場労働者はヤドフが大好きで、彼の到着を心待ちにしていた。「先生よう、なんで1種類の野菜だけを収穫してるんだい？カブは人が食べるのと、家畜の餌とに分けないといけなんだよ」と准将はヤドフに優しくアドバイスをした。ヤドフはすぐさまに冗談を言った。そして、農場労働者の労働環境、生活、家族についての問い掛けをした。

我々は共に辛い時期を過ごしたこともあった。

>>

しかし、彼はくじけなかった。彼は誰も裏切らず多くの人びとを助けた。彼は人びとを救ったとも言えよう。私が苦境に立たされた時に、彼からのサポートを受けた。攻撃から自らを守るために、社会学部の政党秘書になるようにと私に勧めてくれたのは彼である。結局、共産党が社会学について論争できる一番の公共の場となった。

我々は研究や調査を断念することはなかったが、推理小説を読むのが大好きだった。推理小説を読むことで知的で論理的な思考力が鍛えられ、日常生活の知見も増えると思っていたので、ヤドフは推理小説というジャンルに熱を入れていた。ヤドフが解雇された後、リュドミラ・ニコラエブナ(ヤドフの妻)が私に新しい推理小説の問い合わせをしてきた。当時、私の女性の友人が個人で保管していた本のコレクションがあり、その中には著名な外国作家の小説や推理小説の翻訳があった。ほとんどが政府に認可されていない本だった。また、ヤドフ夫妻は海外に在住する親戚や友人に本をロシアに密輸してもらっていた。それから、私のようなタイプ打ちの早い人たちが本を素早くタイプ打ちしていた。私は未だにサミズダート出版(旧ソ連の地下出版組織)の小説を何冊か持っている。

ヤドフの好きな歌はアレクサンダー・ガーリチのの「ナルヴァのどこかに埋められた」である。ギターがあったり、盛り上がったパーティーではこの歌を一緒に歌った。

> *ロシアが死んだ息子を必要としていたら大変だ。でも、それは間違いだと思う。何て無駄なことなんだ。1943年に我々の大隊が無駄に虐殺された野原で、今日は狩猟政党が殺しを楽しみ、狩猟人たちは角笛を鳴らしている。*

一度彼になぜこの歌が好きなのかを訪ねた。彼は共通の目的のために無意味な犠牲を払った人びとについての歌だから好きだと言っていた。これは戦時であれ平和な時代であれ、ロシアの歴史の中で繰り返し行われてきたことである。

社会経済研究所の50周年記念祭の時に、ヤドフにワイン樽を1つプレゼントしたのを覚えている。彼は感激し、樽の上に乗った状態で家まで送り届けて欲しいと言った。「想像してみてくれ」と彼は言った。「リューカ(彼の妻)が玄関を開けると樽の上に乗った私が目の前にいるんだ。周りには誰もいないんだよ。」これがヤドフであった。

私の6ヶ月の息子のためにブタペストから耐水性スボンを持ち帰ってきてくれたのを覚えている。「息子に食べさせすぎだよ」と彼は私に文句を言ったが、彼は友人を通して息子の体に合ったズボンに変えて持ってきてくれた。これもヤドフだった。とても人間的で、近しく、理解力があり、知的であった。時折、彼の考え方は理解し難かった。奇妙なものをリンクさせることができるからだ。

最後のヤドフとの思い出は2年前に遡る。オレグ・ボスカフと私はエストニアにあるヤドフの自宅を訪れていた。ヤドフの愛弟子の1人でエストニアに長年住んでいるアレキシ・セミョーノフがヤドフの自宅まで車で送ってくれた。当時、セミョーノフはタリン議会に出馬することを計画していた。セミョーノフと彼の妻はヤドフをとても優しく世話していた。率直に言って、その頃が私にとって最も幸福な時間だった。私たちは思い出を語りあいながら、冗談を言い合い、マルティーニと赤ワインを飲んでいた。今日における社会学の役割と立ち位置についても議論した。社会学者は何をすべきか。そして、現代にどのよう挑むべきか。特に、当局に抑圧されている時代に。我々は皆、彼の人間性、彼が人生を無尽蔵に楽しんだこと、彼の研究力や研究テーマを忘れることはないだろう。■

(翻訳: 山元 里美)

ご意見・ご感想・質問等は Tatyana Protasenko <tzprot@mail.ru> までお寄せください。

>個人的な思い出

ヴァレンティーナ・ウズノーバ, クンストカメラ博物館, ロシア科学アカデミー（サンクトペテルブルク市, ロシア）

研究所のパーティーでのヤドフ。

ウラジーミル・アレクサンドロヴィッチ・ヤドフはかつて哲学部で「応用社会学研究」という講義を行った。ところが、教えるのに夢中になっていた彼は教壇から落ちてしまった。実は黒板の長さが教壇より長かったのだ。チョークで書きながら歩いていた彼はそれに気がつかなかった。我々は息をのんだが、ヤドフはすぐに立ち上がり板書をしながら講義を続けた。躊躇することはなかった。その様子は、黒板を数式で埋めつくさなければならないのに、恐れをなしてしてその場から動けなくなった若手の数学者と比べると歴然とした違いである。

1967年、ウラジーミル・アレクサンドロヴィッチは私を急に社会学に誘った。我々がアレクサンドロヴィッチの博士論文の口頭諮問の速記メモに目を通していた時だった。言うまでもなく、彼のプレゼンは素晴らしかった。ヤドフを支持する者と、支持しない者との間での緊迫感が高まるにつれ、口頭諮問が行われた。歴史学部の大部屋は一種の期待感でいっぱいだった。この出来事のメモを取るのは大変だった。なぜなら、聴衆が怒鳴りながらアレクサンドロヴィッチの博論にコメント言いっていたからである。私はヤドフの動揺を感じ取った。彼は高い演壇の後ろに立っていて、ほとんど見えなかった。彼はプロトコールに沿って下書きされたメモを読み上げようとしているようにみえた。しかし、彼は自分の話術でもって聴衆を説得しようとする方を好んだだろう。

彼の口論好きな側面と相反するのが細心をほどこした彼の業績である。彼の業績はVAK　(国家認定委員会)に膨大な論文と報告書という形で収められている。我々が退屈な拙稿を共に執筆している時に、彼が私に哲学科で働いてみないかと突然言ってきた。未来は社会学しだいであると彼は信じていた。社会学者になることは多くの可能性のある興味深い仕事だとも、彼は信じていた。私は彼を大いに信頼したので、自分の選択が間違っていたとは思っていない。

下記は1970年代の話である。レニングラード・コムソモール社会学者（共産党青年団の会員）は同僚2名と友人らが海外へ移住したことに対する共産党局の見解を、然るべき態度で支持しなかった。1人は外国人と結婚し、もう1人は海外在住の親戚のもとへ行った。議事録には公式勧告の決定事項が記されていなかった。「辞職は一身上の都合であり、どの国に住むかは個人の決める権利である」というのが我々一同の見解である。政府の監視組織が我々の団結力と開示性に警戒を示した。「彼らは随分明け透けに発言するな。彼らの背後に誰かいるに違いない」との声が政府内で響き渡った。その反動はすぐに現れた。上司は我々の背後で自由な精神を培おうとした者の名簿を作成した。我々の教員は追放者となった。その名簿の一番上にあがったのがウラジーミル・アレクサンドロヴィッチである。自分の信念を決して曲げない。これこそがヤドフであった。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Valentina Uzunova <ymnesterov@gmail.com> までお寄せください。

＞ソビエト社会学とポスト・ソビエト社会学の伝説の人物

ゲオルク・ポゴシアン, アルメニア国立科学アカデミー, 哲学・社会学・法学研究所 所長, アルメニア社会学会会長, ISA RC 31 マイグレーションとRC39 災害　会員

思想や科学分野にその名を連ねる科学者がいる。ヤドフ教授はそのような人物の1人である。ソビエト時代のパイオニアであり、ソビエト社会学の礎を築いた研究者である。1960年代以降、ヤドフの業績はアルメニア社会学者とソビエト社会学者の数世代にわたり多大な影響力を及ぼしてきた。ヤドフ教授の3大著書である『人間と仕事』（1967年、ズドゥラバミスロフと ローザインとの共同研究)、『社会学研究 ー 方法論、プログラム、方法』(1972）、共著の『自己規制と社会行動の予測』(1979)はソビエト社会学者の教科書となった。多くの若者にとって彼の著書は学問として社会学を学ぶのを可能にしてくれた。

ヤドフの業績は古典なので、彼はソビエト社会学の生きた象徴となった。ヤドフと連絡がとれ、彼の講義と講演を聴き、さまざまな研究課題について議論を交わすことができたアルメニア社会学者の中には、ヤドフの際立った研究態度と彼の社会学に触れることで、長期または永遠に彼に「感化された」ものも少なからずいた。ヤドフは相手の年齢、学位、職位、エスニシティ、思想にとらわれず常にオープンであった。彼は対談者の視点を常に尊重することに努めた。互いの意見を無理に迎合することはなかった。「最大の喜びとは何か新しいことを理解するのに成功して、それを誰かに伝えられた時だ」という言葉を残し、人びとに深い感銘をあたえた。

レニングラード社会経済問題研究所に就任中、ヤドフは才能豊かな社会学者のチームを新たに作ることができた。ここには自由で批判的思考力の雰囲気が漂っていた。人文学と社会科学を狭量に研究する他のソビエト機関とは全く異なるものであった。あの特別な雰囲気を知った人は誰でも自由に質問する精神と創造的に考えることに鼓舞されるだろう。アルメニアでは、微妙な風の変化やヤドフの研究施設から流れてくる数多くの新鮮なアイデアを注視していた。ヤドフは研究に機敏で高い完成度を求めたが人柄はともてチャーミングだったので、旧ソ連邦各地からの若手研究者らを惹きつけた。ヤドフは学問に献身的で、若手研究者の創造性とオリジナリティに重きを置いたが、伝統的な考え方に対しては常に批判的であった。

会議で講演するヤドフ。

彼自身は気付かなかったかもしれないが、ヤドフは初めて目に見えない大学を設立した人物でもある。つまり、バーチュアルコミュニティを作った中心的人物だった。類似したものとしては「精神的な仲間」とも言えようか。晩年の彼は「社会惑星の運動」に社会学者は励むべきだと考えていた。ボリス・ドクトロフとのインタビューの中で語られた内容である。ヤドフの研究業績は新たな学問の礎を築き、新学術分野を形成する上で貢献したものである。その彼が「社会学者は本を執筆することだけに時間を費やすのならば、社会学者は市民の義務を全うしていない」と述べた。これはヤドフの学問的「遺言」と捉えられるだろう。アルメニア社会学者一同、哀悼の意を表する。■

（翻訳: 山元 里美）

ご意見・感想・質問等は Gevorg Poghosyan <gevork@sci.am> までお寄せください。